令 和 2 年 度

当 初 予 算 参 考 資 料

岡 山 県 備 前 市

※この資料は、令和2年3月25日の修正可決を反映していません。

目　次

令和2年度当初予算の概要
　一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
　1. 会計別予算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
　2. 一般会計内訳（歳入歳出）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
　3. 一般財源内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
　4. 歳出性質別分類表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
　5. 歳出節別分類表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
　6. 税収入明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
　7. 地方交付税算出明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
　8. 国庫負担金明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
　9. 国庫補助金明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
　10. 国庫委託金明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
　11. 県負担金明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
　12. 県補助金明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
　13. 県委託金明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
　14. 市債算出表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
　15. 議員・委員等報酬明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
　16. 障害者自立支援給付費明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
　17. 保育園、こども園、幼稚園工事費及び備品費明細・・・・・・・・・・・・・・・37
　18. 生活保護費（扶助費）明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
　19. 東備消防組合負担金明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
　20. 学校施設児童生徒数、学級数及び教職員数見込み・・・・・・・・・・・・・・・40
　21. 小学校工事費及び備品費明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
　22. 中学校工事費及び備品費明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
　23. 高等学校工事費及び備品費明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
　24. 給食調理場工事費及び備品費明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
　25. 国民健康保険税（現年分）算出明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
　26. 国民健康保険療養給付費・高額療養費明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
　27. 下水道事業会計（資本的支出　建設改良費）明細・・・・・・・・・・・・・・・46
　28. 介護保険保険給付費明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
　29. 基金現在高調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
　30. 附表（イ）投資的事業費明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49
　　　　（ロ）ふるさと納税寄附金を財源とした事業・・・・・・・・・・・・・・・・53
　　　　（ハ）市債現在高調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
　　　　（ニ）地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業・・・・・・・・・・・・56
　　　　（ホ）都市計画税充当事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
主な事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58

令和2年度当初予算の概要

一般会計

歳　入

1款　市税

1. 市民税

(1) 個人市民税

－所得－

(ｱ) 総所得については、近年の納税義務者の傾向を反映し、375億7,017万4,000円を見込んだ。

(ｲ) 譲渡所得については、課税標準額を1億8,353万8,000円と見込んだ。

－各種控除－

各種控除については、154億2,069万3,000円を見込んだ。

－算出税額－

均等割については、納税義務者数17,599人で6,159万7,000円を見込み、所得割については総所得金額から各種控除額を控除し、税率6％を乗じた12億7,269万8,000円を見込んだ。

譲渡所得分については、平均税率2.99990％で試算し、550万6,000円を見込んだ。

過年度課税分については310万9,000円、退職分離分については2,000万円を見込んだ。

これらの結果、個人市民税額は、収納率を98.5％と見込み、13億4,246万6,000円（滞納繰越分を除く。）を計上した。

(2) 法人市民税

－均等割－

納税義務者数1,045法人で、1億633万円を見込んだ。

－法人税割－

市内主要企業の業績予測を受け、3億8,929万4,000円を見込んだ。

これらの結果、法人市民税額は、収納率を99.5％と見込み、4億9,314万6,000円（滞納繰越分を除く。）を計上した。

2. 固定資産税

(1) 固定資産税

－土地－

地価は依然として下落傾向にあり、主に宅地の下落修正措置を見込み、課税標準額を477億650万円と見込んだ。

－家屋－

企業及び個人による新増築分や滅失分などの状況から、課税標準額を684億6,042万9,000

円と見込んだ。

－償却資産－

市内主要企業による資産の新規取得の状況及び経年による減価の影響を見込み、課税標準額を630億2,864万3,000円と見込んだ。

これらの結果、固定資産税額は、課税標準額に税率1.4％を乗じた上で収納率を98.5％と見込み、24億7,110万6,000円（滞納繰越分を除く。）を計上した。

(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交付金1,889万2,000円を計上した。

3.軽自動車税

法令改正により令和元年10月から県税の自動車取得税が廃止され、環境性能割が創設された。また、それに合わせて従前の軽自動車税が種別割に変更された。

環境性能割としては430万円を計上し、種別割としては、18,597台で収納率を97.0％と見込み、1億2,226万4,000円を計上した。

4.旧法による税

改正前法令に基づく軽自動車税（主として滞納繰越分）を旧法による税として184万4,000円を計上した。

5.市たばこ税

売渡し本数を前年実績見込み等から2,968万7,000本と見込み、1億6,772万4,000円を計上した。

6.鉱産税

産出量が低水準で推移していることから、100万6,000円を計上した。

8.都市計画税

固定資産税と同様、土地の下落修正措置並びに企業及び個人による家屋の新増築分や滅失分などの状況を考慮した上で収納率を98.5％と見込み、1億7,443万円（滞納繰越分を除く。）を計上した。

2款　地方譲与税

1.地方揮発油譲与税

地方揮発油税の42％相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、3,400万円を計上した。

2.自動車重量譲与税

自動車重量税の40.7％相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、9,600万円を計上した。

4.森林環境譲与税

森林環境税の80％相当額が私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて配分されるもので、349万8,000円を計上した。

3款　利子割交付金

公社債、預貯金などの利子等が支払われる際、県民税利子割として5%の税率で特別徴収される利子割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、400万円を計上した。

4款　配当割交付金

一定の上場株式等の配当等が支払われる際、県民税配当割として5%の税率で特別徴収される配当割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、1,900万円を計上した。

5款　株式等譲渡所得割交付金

一定の上場株式等の譲渡益が支払われる際、県民税株式等譲渡所得割として5%の税率で特別徴収される株式等譲渡所得割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、1,100万円を計上した。

6款　法人事業税交付金

納付された法人事業税総額の7.7%に相当する額を、従業者数を基準として県から市町村に交付されるもので、6,100万円を計上した。

7款　地方消費税交付金

国が消費税と併せて賦課徴収した地方消費税について、県の清算収入額の50%相当額が人口と従業者数(税率引上げ分は人口のみ)の割合に応じて市町村に交付されるもので、8億3,200万円を計上した。

10款　環境性能割交付金

県税である自動車税環境性能割の税収から徴税に要する経費を控除した額の44.65%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、1,600万円を計上した。

11款　地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補塡分及び消費税率引上げ時の自動車の需要を平準化するために国が実施する環境性能割の臨時的軽減に対する減収補塡分として、800万円を計上した。

12款　地方交付税

国から地方団体に交付される本年度の地方交付税の総額は、16兆5,882億円（前年度当初比2.5%増）となっている。

普通交付税については、単位費用、補正係数といった数値その他算定方法が毎年度変更されるため正確な推計は困難であるが、国による地方財政計画上の歳入及び歳出の増減等を勘案し、前年度当初比1億円増の56億5,000万円を計上した。

特別交付税については、決算見込み及び国の予算の前年度比率から、前年度当初比同額の9億5,000万円を計上した。

13款　交通安全対策特別交付金

道路交通法違反に係る反則金を原資として、市町村の交通事故(人身事故)の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等に基づき算定した基準額の1/3相当額が交付されるもので、260

万円を計上した。

14款　分担金及び負担金

分担金は、農地費分担金131万円を計上し、負担金は、老人ホーム入所費用徴収金(滞納繰越分を除く。)2,200万円、0歳児以降無償化(実費徴収を除く。)とした公立保育園保育料(滞納繰越分を除く。)1,188万9,000円などを計上し、全体では3,728万円となった。

15款　使用料及び手数料

使用料は、市営バス使用料1,091万2,000円、葬儀使用料719万2,000円、道路占用使用料1,160万円(滞納繰越分を除く。)、公営住宅及び特定公共賃貸住宅等の住宅使用料3,811万3,000円(滞納繰越分を除く。)、公民館等使用料406万9,000円、美術館使用料350万6,000円などを計上し、手数料は、戸籍住民基本台帳手数料1,695万4,000円、ごみ処理手数料7,810万9,000円などを計上し、全体では1億9,909万7,000円となった。

16款　国庫支出金

1. 国庫負担金

主なものは、障害者自立支援給付費負担金3億8,213万6,000円、保険基盤安定負担金3,669万円、児童扶養手当給付費負担金4,262万4,000円、児童手当交付金3億1,020万円、生活保護費負担金3億2,333万4,000円で、全体で11億7,894万2,000円を計上した。

2. 国庫補助金

主なものは、地域生活支援事業費補助金1,822万9,000円、子ども・子育て支援交付金5,713万円3,000円、休廃止鉱山鉱害防止事業補助金5,400万円、鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金1億6,055万7,000円、観光振興事業費補助金1,544万7,000円、社会資本整備総合交付金7,760万8,000円、史跡等購入事業補助金1,696万円で、全体で4億6,160万円を計上した。

3. 国庫委託金

主なものは、国民年金事務費委託金650万3,000円で、全体で705万1,000円を計上した。

17款　県支出金

1. 県負担金

主なものは、保険基盤安定負担金2億4,807万3,000円、障害者自立支援給付費負担金1億9,106万8,000円、児童手当交付金6,789万円、障害児通所給付費負担金1,246万9,000円で、全体で5億5,322万4,000円を計上した。

2. 県補助金

主なものは、心身障害者医療費補助金2,156万9,000円、子ども・子育て支援交付金5,713万3,000円、小児医療費補助金1,593万4,000円、休廃止鉱山鉱害防止事業補助金900万円、鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金2,675万9,000円、中山間地域等直接支払制度補助金1,128万円、小規模溜池補強事業元利償還助成補助金1,085万5,000円で、全体で2億9,002万3,000円を計上した。

3. 県委託金

主なものは、県民税賦課徴収事務取扱委託金5,410万8,000円、県知事選挙費委託金2,196万6,000円、国勢調査委託金1,678万円、港湾管理委託金3,203万5,000円で、全体で1億3,690万7,000円を計上した。

18款　財産収入

土地、建物など財産貸付収入1,546万2,000円、基金運用益、出資配当などの利子及び配当金2,474万9,000円、物品売払収入801万4,000円など、全体で5,222万5,000円を計上した。

19款　寄附金

ふるさと納税寄附金2億円、ふるさと納税クラウドファンディング400万円など、全体で2億417万4,000円を計上した。

20款　繰入金

特別会計から130万9,000円、財政調整基金から6億4,000万円、振興基金から2億5,900万円、まちづくり応援基金から2億4,870万9,000円、米百俵基金から4,722万4,000円を繰り入れるなど、全体で13億4,931万8,000円を計上した。

21款　繰越金

前年度繰越金5,000万円を計上した。

22款　諸収入

市税及び税外収入延滞金1,300万円、労働金庫預託金償還金5,000万円、奨学資金返還金(滞納繰越分を除く。)277万8,000円、園児給食費徴収金3,744万3,000円、離島航路運航補助金精算金1,205万9,000円、第三の居場所運営助成金1,381万円、公営企業会計事務取扱受託金1,000万円など、全体で2億1,585万7,000円を計上した。

23款　市債

本年度の国の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災・国土強靭化のための緊急対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された。普通会計分の地方債発行予定額は、9兆2,783億円(前年度当初比1.6%減)となっている。

本市では、新庁舎整備事業、三石地区公民館・出張所外整備事業、旧アルファビゼン跡地活用事業、市道改良事業、伊里小学校プール改修事業、給食施設整備事業、市営バス購入事業、スクールバス購入事業、デジタル同報系防災行政無線整備事業などの投資的事業に15億6,570万円、過疎対策事業のソフト事業として学力向上実践研究事業、公立学校個別施設計画策定事業などに8,390万円、普通交付税の振替分としての臨時財政対策債を4億4,000万円、全体で20億8,960万円を計上した。

歳　出

一般会計予算の規模は193億4,500万円で、投資的事業として、新庁舎整備事業、三石地区公民館・出張所外整備事業、旧アルファビゼン跡地活用事業、デジタル同報系防災行政無線整備事業、市道改良事業、久々井地区における企業用地造成事業に係る特別会計繰出金など、新規事業として、公共残土処分場整備事業、都市計画図・地形図作成事業、野谷坑廃水処理施設整備事業、伊里公民館別棟整備事業などを計上し、予算総額で前年度当初比12億8,300万円(6.2%)減となった。費目別の主な事業については、58ページ以降の「主な事業一覧」に示した。

特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、被保険者数は減少しているものの、一人当たり保険給付費の高い状況が続いており、国保世帯を4,892世帯、一般被保険者7,295人と見込み、保険給付費30億5,513万円、国民健康保険事業費納付金8億5,299万1,000円などを計上し、その財源は、国民健康保険税5億8,671万7,000円(滞納繰越分を除く。)、県補助金30億9,300万3,000円、一般会計繰入金3億9,998万1,000円などで、会計全体では42億2,134万9,000円となった。

2. 土地取得事業特別会計

土地開発基金の管理及び公共用地の先行取得が主な事業で、基金管理費、基金繰出金などを計上し、その財源は、土地貸付収入、積立金利子、繰越金などで、会計全体で539万6,000円となった。

3. 三石財産区管理事業特別会計

三石財産区所有の駐車場及び山林等の維持管理費、三石地区安心安全対策事業に係る一般会計繰出金などを計上し、その財源は、土地貸付収入、積立金利子、繰越金などで、会計全体で436万6,000円となった。

4. 三国地区財産区管理事業特別会計

三国地区財産区管理地の維持管理費などを計上し、その財源は、土地貸付収入、繰越金などで、会計全体では729万6,000円となった。

5. 浄化槽整備事業特別会計

吉永地域に設置された浄化槽の維持管理委託が主な事業で、施設管理費850万6,000円、公債費1,110万9,000円などを計上し、その財源は、一般会計繰入金1,586万6,000円などで、会計全体では2,171万1,000円となった。

6. 後期高齢者医療事業特別会計

岡山県後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金を5億7,116万円(過年度分を除く。)などを計上し、その財源は、後期高齢者医療保険料4億1,907万2,000円(滞納繰越分を除く。)、一般会計繰入金1億6,676万4,000円などで、会計全体では6億1,729万3,000円となった。

7. 介護保険事業特別会計

介護保険事業勘定は、保険給付費38億7,081万円、介護予防を主な事業内容とする地域支援事業費2億3,504万3,000円などを計上し、その財源は、介護保険料8億8,514万1,000円(滞納繰越分を除く。)、支払基金交付金10億9,117万2,000円(過年度分を除く。)、一般会計繰入金7億893万4,000円などで、勘定全体では42億8,793万3,000円となった。

予防サービス事業勘定は、主に人件費を計上し、その財源は、介護予防サービス計画費収入1,036万6,000円、一般会計繰入金519万1,000円などで、勘定全体では2,239万円となった。

8. 飲料水供給事業特別会計

鴻島、寺山、飯掛及び大股の飲料水供給施設の管理運営費が主なもので、水道事業費2,291万7,000円などを計上し、その財源は、水道使用料780万円(滞納繰越分を除く。)、一般会計繰入金1,955万円などで、会計全体では2,952万8,000円となった。

9. 宅地造成分譲事業特別会計

宅地分譲地の分譲及び管理が主なもので、維持管理経費125万4,000円などを計上し、会計全体では182万9,000円となった。

10. 駐車場事業特別会計

市営駐車場の整備及び運営管理が主なもので、駐車場整備基金積立金1,000万円などを計上し、その財源は、駐車場使用料1,371万円(滞納繰越分を除く。)などで、会計全体では1,667万2,000円となった。

11. 企業用地造成事業特別会計

企業用地造成が主なもので、家屋等移転補償に伴う補償金7,200万円、用地造成工事費1億7,000万円などを計上し、その財源は、一般会計繰入金2億5,800万円などで、全体で2億5,889万1,000円となった。

12. 水道事業会計

【収益的収支】

(収入)

営業収益の主なものは給水収益で、給水戸数1万4,900戸、年間総給水量586万㎥を予定し、8億162万1,000円を計上した。営業外収益は2,545万7,000円を計上し、全体では、8億2,707万8,000円となった。

(支出)

営業費用8億9,498万7,000円、営業外費用2,246万円などを計上し、全体では9億2,074万7,000円となった。

【資本的収支】

資本的支出については、建設改良事業費が工事請負費12億5,042万円(配水管改良等事業3億5,500万円、浄水設備等改良事業8億6,580万円、配水設備改良事業2,610万円等)などを計上し、13億7,890万9,000円、営業設備費884万円、企業債の償還1億143万8,000円などを計上し、全体では14億9,028万7,000円となった。その財源は、企業債4億2,500万円、他会計出資金442万2,000円、他会計負担金352万円、工事負担金2,686万4,000円を充て、なお不足する額10億3,048万1,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補塡する。

13. 下水道事業会計

【収益的収支】

(収入)

営業収益7億7,726万5,000円のうち、主なものは下水道使用料で、水洗化人口26,126人、年間排

水処理水量302万4,420㎥を予定し、5億6,566万3,000円を計上した。雨水処理経費として一般会計が負担する他会計負担金は1億9,309万4,000円を計上し、営業外収益12億8,170万3,000円のうち、主なものは他会計補助金7億8,857万3,000円で、繰入基準に基づき資本費などに充当する。長期前受金戻入4億9,298万7,000円は、固定資産の減価償却費に含まれる補助金や負担金等に見合う部分を収益として計上した。

(支出)

営業費用18億8,547万円は、管渠(きょ)、ポンプ場、処理場の維持管理費、普及促進費及び総係費(人件費など)の計5億2,250万5,000円、減価償却費13億1,257万7,000円、資産減耗費5,038万8,000円を計上した。

営業外費用2億7,222万2,000円は、企業債利息2億6,522万2,000円、消費税納付見込みとして600万円、雑支出100万円を計上した。

【資本的収支】

資本的支出については、建設改良費は主に穂浪(木生)、三石地区の管渠整備等に係る工事請負費1億2,533万6,000円、委託料3,230万円及び補償費2,100万円、処理場整備に係る工事請負費3,507万8,000円及び委託料8,070万円、ポンプ場整備に係る委託料7,000万円など4億186万3,000円を計上し、企業債の償還は13億5,528万2,000円を計上し、全体では17億6,314万5,000円となった。

その財源は、企業債1億8,880万円、他会計出資金4億5,885万2,000円、国庫補助金1億115万円、県補助金334万5,000円、他会計補助金9,948万1,000円、負担金等6,409万円を充て、なお不足する額8億4,742万7,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填する。

14. 病院事業会計

【収益的収支】

(収入)

病院の医業収益は、46億878万7,000円を計上した。1日平均患者数は、入院が188.0人で、内訳は備前病院72.0人(一般病床40.0人、療養病床32.0人)、日生病院70.0人(一般病床27.0人、療養病床43.0人)、吉永病院46.0人(一般病床)と見込み、外来(診療所等を除く)が665.0人で、内訳は、備前病院170.0人、日生病院185.0人、吉永病院310.0人と見込み、単価は、入院が備前病院2万7,500円、日生病院2万5,800円、吉永病院3万6,000円、外来(診療所等を除く)が備前病院1万2,000円、日生病院1万800円、吉永病院1万4,400円と見込んでいる。医業外収益は、5億1,407万3,000円を計上した。

介護老人保健施設の事業収益は、入所者延べ2万7,000人、短期入所者延べ1,080人の計2万8,080人、通所者延べ5,760人を見込み、施設運営収益は4億3,174万円を計上した。施設運営外収益は1,763万5,000円を計上した。

訪問看護ステーションの事業収益は、訪問看護者数延べ3,600人と見込み、施設運営収益は2,703万8,000円、施設運営外収益は146万円を計上した。

特別利益1万2,000円を加え、全体では、56億74万5,000円となった。

（支出）

病院の医業費用は48億8,458万3,000円、医業外費用は2億3,102万4,000円を計上した。

介護老人保健施設の事業費用は4億3,975万3,000円、訪問看護ステーションの事業費用は3,701万3,000円を計上した。

また、特別損失は固定資産売却損等166万円を計上し、全体では、55億9,874万5,000円となった。

【資本的収支】

資本的支出については、病院の器械器具等の取得及び更新に9,756万5,000円、介護老人保健施設外の器械器具等の取得及び更新に1,423万8,000円、企業債の償還に2億1,003万円、医学生、看護学生等への貸付金に1,176万円を計上し、全体で3億3,359万3,000円となった。

その財源は、他会計負担金1億1,482万1,000円、他会計補助金270万円、国県補助金560万5,000円、貸付金返還金398万円を充て、なお不足する額2億648万7,000円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填する。

資　料　編

１. 会計別予算状況

（単位　千円，％）

区分		２年度 当初予算額（A）	元年度 当初予算額（B）	比較 （A）－（B）	比較 伸率
一般会計		19,345,000	20,628,000	△ 1,283,000	△ 6.2
特別会計	国民健康保険事業	4,221,349	4,393,536	△ 172,187	△ 3.9
	土地取得事業	5,396	5,139	257	5.0
	三石財産区管理事業	4,366	5,560	△ 1,194	△ 21.5
	三国地区財産区管理事業	7,296	7,256	40	0.6
	浄化槽整備事業	21,711	21,574	137	0.6
	後期高齢者医療事業	617,293	591,346	25,947	4.4
	介護保険事業	4,310,323	4,230,897	79,426	1.9
	飲料水供給事業	29,528	26,678	2,850	10.7
	宅地造成分譲事業	1,829	2,503	△ 674	△ 26.9
	駐車場事業	16,672	20,901	△ 4,229	△ 20.2
	企業用地造成事業	258,891	303,605	△ 44,714	△ 14.7
水道事業会計		2,411,034	1,524,820	886,214	58.1
下水道事業会計		3,924,337	4,341,694	△ 417,357	△ 9.6
病院事業会計		5,932,338	5,885,792	46,546	0.8
合計		41,107,363	41,989,301	△ 881,938	△ 2.1

２．一般会計内訳

（歳　　入）　　（単位　千円，％）

区　　分	2　年　度		元　年　度		比　　較	
	当初予算額 （A）	構成比	当初予算額 （B）	構成比	（A）-（B）	伸　率
1 市税	4,832,604	25.0	4,958,525	24.0	△ 125,921	△ 2.5
市民税	1,848,259	9.6	1,959,930	9.5	△ 111,671	△ 5.7
固定資産税	2,511,300	13.0	2,510,084	12.2	1,216	0.0
軽自動車税	126,564	0.7	124,027	0.6	2,537	2.0
旧法による税	1,844	0.0	0	0.0	1,844	-
市たばこ税	167,724	0.9	187,194	0.9	△ 19,470	△ 10.4
鉱産税	1,006	0.0	987	0.0	19	1.9
特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	175,906	0.9	176,302	0.9	△ 396	△ 0.2
2 地方譲与税	133,498	0.7	128,000	0.6	5,498	4.3
3 利子割交付金	4,000	0.0	7,500	0.0	△ 3,500	△ 46.7
4 配当割交付金	19,000	0.1	25,000	0.1	△ 6,000	△ 24.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.1	18,000	0.1	△ 7,000	△ 38.9
6 法人事業税交付金	61,000	0.3	663,000	3.2	△ 602,000	△ 90.8
7 地方消費税交付金	832,000	4.3	17,000	0.1	815,000	4,794.1
10 環境性能割交付金	16,000	0.1	6,700	0.0	9,300	138.8
11 地方特例交付金	8,000	0.0	16,000	0.1	△ 8,000	△ 50.0
12 地方交付税	6,600,000	34.1	6,500,000	31.5	100,000	1.5
13 交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,600	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	37,280	0.2	70,842	0.3	△ 33,562	△ 47.4
15 使用料及び手数料	199,097	1.0	210,730	1.0	△ 11,633	△ 5.5
16 国庫支出金	1,647,593	8.5	1,507,836	7.3	139,757	9.3
17 県支出金	980,154	5.1	930,310	4.5	49,844	5.4
18 財産収入	52,225	0.3	62,973	0.3	△ 10,748	△ 17.1
19 寄附金	204,174	1.1	301,171	1.5	△ 96,997	△ 32.2
20 繰入金	1,349,318	7.0	1,467,442	7.1	△ 118,124	△ 8.0
21 繰越金	50,000	0.3	50,000	0.2	0	0.0
22 諸収入	215,857	1.1	296,771	1.4	△ 80,914	△ 27.3
23 市債	2,089,600	10.8	3,387,600	16.4	△ 1,298,000	△ 38.3
歳　入　合　計	19,345,000	100.0	20,628,000	100.0	△ 1,283,000	△ 6.2

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

（歳　　出）　　（単位　千円，％）

区　　分	2　年　度		元　年　度		比　　較	
	当初予算額 （A）	構成比	当初予算額 （B）	構成比	（A）-（B）	伸　率
1 議会費	175,853	0.9	176,327	0.9	△ 474	△ 0.3
2 総務費	2,323,196	12.0	4,341,548	21.0	△ 2,018,352	△ 46.5
3 民生費	5,609,492	29.0	5,828,959	28.3	△ 219,467	△ 3.8
4 衛生費	2,015,325	10.4	1,830,322	8.9	185,003	10.1
5 労働費	68,182	0.4	68,174	0.3	8	0.0
6 農林水産業費	403,359	2.1	390,845	1.9	12,514	3.2
7 商工費	512,353	2.6	522,526	2.5	△ 10,173	△ 1.9
8 土木費	2,698,746	14.0	2,550,434	12.4	148,312	5.8
9 消防費	1,130,610	5.8	786,182	3.8	344,428	43.8
10 教育費	2,480,599	12.8	2,033,874	9.9	446,725	22.0
12 公債費	1,762,779	9.1	1,872,047	9.1	△ 109,268	△ 5.8
13 諸支出金	114,506	0.6	176,762	0.9	△ 62,256	△ 35.2
14 予備費	50,000	0.3	50,000	0.2	0	0.0
歳　出　合　計	19,345,000	100.0	20,628,000	100.0	△ 1,283,000	△ 6.2

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

３．一般財源内訳

（単位　千円）

費目			金額
市税	市民税	個人	1,353,862
		法人	494,397
	固定資産税	固定資産税	2,492,408
		国有資産等所在市町村交付金及び納付金	18,892
	軽自動車税	環境性能割	4,300
		種別割	122,264
	旧法による税		1,844
	市たばこ税		167,724
	鉱産税		1,006
	特別土地保有税		1
	都市計画税		175,906
	計		4,832,604
その他	地方揮発油譲与税		34,000
	自動車重量譲与税		96,000
	森林環境譲与税		3,498
	利子割交付金		4,000
	配当割交付金		19,000
	株式等譲渡所得割交付金		11,000
	法人事業税交付金		61,000
	地方消費税交付金		832,000
	環境性能割交付金		16,000
	地方特例交付金		8,000
	地方交付税		6,600,000
	交通安全対策特別交付金		2,600
	老人ホーム入所費用徴収金（滞納繰越分）		197
	公立保育園保育料（滞納繰越分）		700
	総務使用料（行政財産使用料）		30
	民生使用料（行政財産使用料）		111
	衛生使用料（行税財産使用料）		2
	農道・水路占用使用料		2,300
	簡易給水施設使用料（滞納繰越分）		1
	農道・水路占用使用料（滞納繰越分）		25
	農林水産業使用料（行政財産使用料）		22
	道路占用使用料		11,600
	道路占用使用料（滞納繰越分）		1

費目		金額
その他	住宅使用料（滞納繰越分）	8,410
	土木使用料（行政財産使用料）	41
	教育使用料（行政財産使用料）	35
	総務手数料	3
	商工手数料	162
	土木手数料	3
	貸地料	12,931
	貸家料	695
	貸地貸家料	169
	利子及び配当金	1,045
	不動産売払収入	4,000
	物品売払収入	1,005
	特別会計繰入金	309
	財政調整基金繰入金	640,000
	繰越金	50,000
	延滞金	13,000
	市預金利子	301
	住宅新築資金等貸付金償還金（滞納繰越分）	1,500
	生業資金貸付金償還金（滞納繰越分）	30
	高齢者住宅整備資金貸付金（滞納繰越分）	2
	災害援護資金貸付金（滞納繰越分）	1
	損害賠償金	60
	複写機使用料	1
	生命保険取扱手数料	3,594
	市営住宅等共益費実費徴収金（滞納繰越分）	239
	公衆電話基地局用施設等使用料	79
	市町村振興協会ソフト事業支援交付金	6,452
	簡易郵便局業務運用金利息	1
	実習生受入費用負担金	44
	立木伐採補償料	1
	旧和気赤磐共同コンポスト事務組合分配金	1,180
	臨時財政対策債	440,000
	計	8,887,380
合計		13,719,984

４．歳出性質別分類表

（単位　千円，％）

区　　分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公 債 費	諸支出金	予備費	計	構成比（％）	計のうち一般財源	構成比（％）
１．義務的経費	156,268	1,076,084	3,183,300	483,454		104,196	57,585	184,748	20,392	757,900	1,762,779			7,786,706	40.3	6,074,815	44.3
(1) 人件費	156,028	1,069,654	1,117,393	318,307		103,566	56,785	183,168	20,392	721,197				3,746,490	19.4	3,543,897	25.8
(2) 扶助費	240	6,430	2,065,907	165,147		630	800	1,580		36,703				2,277,437	11.8	768,583	5.6
(3) 公債費											1,762,779			1,762,779	9.1	1,762,335	12.9
２．消費的経費	19,585	865,893	545,164	1,125,200	17,379	196,635	154,872	1,457,863	704,838	902,465				5,989,894	30.9	4,994,616	36.4
(1) 物件費	14,013	583,064	229,623	574,627	16,406	32,594	41,427	120,801	22,125	792,762				2,427,442	12.5	1,908,673	13.9
(2) 維持補修費		3,627	4,950	20,617		17,833	5,506	168,375	2,450	31,942				255,300	1.3	189,944	1.4
(3) 補助費等	5,572	279,202	310,591	529,956	973	146,208	107,939	1,168,687	680,263	77,761				3,307,152	17.1	2,895,999	21.1
３．投資的経費		381,219	37,767	371,255	803	102,528	41,896	615,283	405,380	813,314				2,769,445	14.3	601,627	4.4
(1) 普通建設事業費		381,219	37,767	371,255	803	102,528	41,896	615,283	405,380	813,314				2,769,445	14.3	601,627	4.4
ｱ 補助事業			3,018	294,374			34,094	49,680		57,508				438,674	2.2	67,669	0.5
ｲ 単独事業		381,219	34,749	76,881	803	47,827	7,802	546,600	405,380	755,806				2,257,067	11.7	480,239	3.5
ｳ 国・県工事負担金						54,701		19,003						73,704	0.4	53,719	0.4
ｴ 受託事業																	
(2) 災害復旧事業																	
ｱ 補助事業																	
ｲ 単独事業																	
４．その他			1,843,261	35,416	50,000		258,000	440,852		6,920		114,506	50,000	2,798,955	14.5	2,048,926	14.9
(1) 積立金												114,506		114,506	0.6	2,045	0.0
(2) 投資及び出資金								440,852						440,852	2.3	440,852	3.2
(3) 貸付金			450		50,000					6,920				57,370	0.3		
(4) 繰出金			1,842,811	35,416			258,000							2,136,227	11.0	1,556,029	11.3
(5) 予備費													50,000	50,000	0.3	50,000	0.4
計	175,853	2,323,196	5,609,492	2,015,325	68,182	403,359	512,353	2,698,746	1,130,610	2,480,599	1,762,779	114,506	50,000	19,345,000	100.0	13,719,984	100.0
計のうち一般財源充当額	175,853	1,638,580	3,579,593	1,599,444	18,182	295,034	225,441	1,989,669	724,332	1,659,476	1,762,335	2,045	50,000	13,719,984			

注）構成比：小数点第１位未満四捨五入

５. 歳出節別分類表

（単位　千円, %）

区　　分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成比（%）
1 報酬	69,725	68,871	147,346	36,483		12,802		5,515	20,392	331,597				692,731	3.6
2 給料	21,940	424,039	532,963	157,432		48,716	30,188	92,107		179,867				1,487,252	7.7
3 職員手当等	33,174	465,941	288,742	103,174		27,399	18,158	58,198		153,102				1,147,888	5.9
4 共済費	31,429	170,156	176,432	55,366		15,611	9,239	29,541		100,914				588,688	3.0
7 賃金															0.0
8 報償費		91,534	1,278	11,011	110		1,174	142	18,868	8,979				133,096	0.7
9 旅費	3,237	10,106	20,792	3,619		971	1,223	1,791	563	48,044				90,346	0.5
10 交際費	180	650							20	50				900	0.0
11 需用費	3,843	90,893	143,987	155,153	36	16,149	7,606	52,583	11,888	228,791				710,929	3.7
12 役務費	181	59,287	11,522	51,320	85	820	2,882	3,930	2,857	20,289				153,173	0.8
13 委託料	4,648	337,740	315,269	433,919	16,225	29,306	33,858	177,729	18,917	396,494				1,764,105	9.1
14 使用料及び賃借料	1,690	87,786	2,036	2,734		1,240	1,038	1,194	1,160	81,818				180,696	0.9
15 工事請負費		197,431	22,119	258,785	803	22,141	40,504	492,245	379,761	714,022				2,127,811	11.0
16 原材料費		15	477	623		1,312		1,329	430	838				5,024	0.0
17 公有財産購入費				2,000		3,960		43,180		18,508				67,648	0.3
18 備品購入費	310	63,423	13,137	13,113				1,505	14,995	87,216				193,699	1.0
19 負担金補助及び交付金	5,433	234,835	664,449	38,285	923	172,087	107,283	240,067	660,349	67,524				2,191,235	11.3
20 扶助費			1,948,311	159,875						34,663				2,142,849	11.1
21 貸付金			450		50,000					6,920				57,370	0.3
22 補償補填及び賠償金		20					1,188	8,500	1					9,709	0.1
23 償還金利子及び割引料		20,000		8,311							1,762,779			1,791,090	9.3
25 積立金												114,506		114,506	0.6
27 公課費	63	469	32	1,049		14	12	21	409	963				3,032	0.0
28 繰出金			1,320,150	523,073		50,831	258,000	1,489,169						3,641,223	18.8
29 予備費													50,000	50,000	0.3
計	175,853	2,323,196	5,609,492	2,015,325	68,182	403,359	512,353	2,698,746	1,130,610	2,480,599	1,762,779	114,506	50,000	19,345,000	100.0
構　成　比　（%）	0.9	12.0	29.0	10.4	0.4	2.1	2.6	14.0	5.8	12.8	9.1	0.6	0.3	100.0	

６．税収入明細

（単位　千円）

税　目	科　　目		賦課区分	課 税 標 準	税　　率	調定見込額	収　納　率	収納見込額
市民税	①個人	現年課税分	個人均等割	17,599 人	3,500 円	61,597		
			個人所得割	21,211,633	6 ／ 100	1,272,698		
			譲渡所得分	183,538	平均 2.99990 %	5,506		
			過年度課税分			3,109		
			退職分離分			20,000		
			小　　計			1,362,910	98.5 ／ 100	1,342,466
		滞納繰越分		滞納繰越見込額		61,595	18.5 ／ 100	11,396
		計				1,424,505		1,353,862
	②法人	現年課税分	法人均等割	1,045 社	3,000 × 4 社 1,750 × 4 410 × 37 400 × 9 160 × 26 150 × 18 130 × 184 120 × 4 50 × 759	106,330		
			法人税割	3,217,306	12.1 ／ 100	389,294		
			小　　計			495,624	99.5 ／ 100	493,146
		滞納繰越分		滞納繰越見込額		6,255	20 ／ 100	1,251
		計				501,879		494,397
	合　　計					1,926,384		1,848,259
固定資産税	①純固定資産税	現年課税分	土　　地	47,706,500	1.4 ／ 100	667,891		
			家　　屋	68,460,429	1.4 ／ 100	958,446		
			償却資産	63,028,643	1.4 ／ 100	882,401		
			小　　計	179,195,572		2,508,738	98.5 ／ 100	2,471,106
		滞納繰越分		滞納繰越見込額		118,342	18 ／ 100	21,302
		計				2,627,080		2,492,408
	②交付金及び納付金		国有資産等所在市町村交付金	1,349,429	1.4 ／ 100	18,892	100 ／ 100	18,892
	合　　計					2,645,972		2,511,300

軽自動車税	①環境性能割	現年課税分				環境性能割見込額		4,300	100 ／ 100	4,300
	②種別割	現年課税分		原付	50cc以下	1,995 台	2,000 円	3,990		
					90cc以下	272	2,000	544		
					125cc以下	361	2,400	866		
					ミニカー	36	3,700	133		
				小型特殊自動車		1,350	2,400	3,240		
						166	5,900	979		
				軽二輪車		459	3,600	1,652		
			旧税率	軽三輪車		0	3,100	0		
				軽四輪	貨物車	(営) 30	3,000	90		
						(自) 1,101	4,000	4,404		
					乗用車	(営) 0	5,500	1		
						(自) 4,243	7,200	30,550		
			新税率	軽三輪車		0	3,900	0		
				軽四輪	貨物車	(営) 25	3,800	95		
						(自) 780	5,000	3,900		
					乗用車	(営) 0	6,900	0		
						(自) 2,751	10,800	29,711		
			重課税率	軽三輪車		1	4,600	5		
				軽四輪	貨物車	(営) 27	4,500	121		
						(自) 1,860	6,000	11,160		
					乗用車	(営) 0	8,200	0		
						(自) 2,210	12,900	28,509		
			軽課	軽四輪	乗用車 50%	(自) 70	5,400	378		
					乗用車 25%	(自) 295	8,100	2,389		
					貨物車 25%	(自) 28	3,800	107		
				小型自動二輪車		537	6,000	3,222		
				小 計		18,597		126,046	97 ／ 100	122,264
	合 計							130,346		126,564
旧法による税	軽自動車税	現年課税分				現年課税見込額		1		1
		滞納繰越分				滞納繰越見込額		9,211	20 ／ 100	1,843
	合 計							9,212		1,844

市たばこ税	現年課税分	売渡し本数	28,459　千本	千本につき　5,692　円	161,988		
		〃(旧３級品)4～10月	741	千本につき　4,000	2,964		
		〃(旧3級品)11～3月	487	千本につき　5,692	2,772		
	合　計				167,724	100 ／ 100	167,724
鉱産税	現年課税分	産出価格	87,340	200万円以上 1/100	873		
			19,071	200万円未満0.7/100	133		
		小　計			1,006	100 ／ 100	1,006
	合　計				1,006		1,006
特別土地保有税	滞納繰越分		滞納繰越見込額		17,397	0.006 ／ 100	1
	合　計				17,397		1
都市計画税	現年課税分	土　地	41,789,500	0.2 ／ 100	83,579		
		家　屋	46,754,000	0.2 ／ 100	93,508		
		小　計	88,543,500		177,087	98.5 ／ 100	174,430
	滞納繰越分		滞納繰越見込額		8,198	18 ／ 100	1,476
	合　計				185,285		175,906
市税合計					5,083,326		4,832,604

７. 地方交付税算出明細

（単位　千円，％）

区　　分		平成２９年度		平成３０年度		令和元年度(見込)		令和２年度(見込)	
		金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
基準財政需要額	(A)	10,147,411	97.7	10,113,366	99.7	10,003,877	98.9	10,157,000	101.5
基準財政収入額	(B)	4,265,294	100.0	4,423,848	103.7	4,430,083	100.1	4,507,000	101.7
交付基準額	(A)－(B)	5,882,117	96.0	5,689,518	96.7	5,573,794	98.0	5,650,000	101.4
交付税額	普通交付税	5,874,113	96.0	5,689,518	96.9	5,564,984	97.8	5,650,000	101.5
	特別交付税	1,010,648	99.9	1,051,371	104.0	950,000	90.4	950,000	100.0
	計	6,884,761	96.6	6,740,889	97.9	6,514,984	96.6	6,600,000	101.3

８.国庫負担金明細

（単位　千円）

目	節	説明	
２．民生費国庫負担金 1,178,411	① 社会福祉総務費負担金 (449,298)	障害者医療費負担金 47,778,825円×1/2	23,889
		特別障害者手当等給付費負担金 8,778,120円×3/4	6,583
		障害者自立支援給付費負担金 （介護給付費757,422,851円＋補装具費6,850,000円）×1/2	382,136
		保険基盤安定負担金(保険者支援分) （医療分53,199,000円＋後期支援分16,019,000円＋介護分 4,163,000円）×1/2	36,690
	② 老人福祉総務費負担金 (24,957)	低所得者保険料軽減負担金 49,914,000×1/2	24,957
	④ 児童措置費負担金 (378,595)	児童扶養手当給付費負担金 127,872,600円×1/3	42,624
		助産施設措置費負担金 480,000円×1/2	240
		母子生活支援施設措置費負担金 1,185,000円×1/2	592
		児童手当交付金 被用者(0歳から3歳未満)　82,800,000円×37/45 非被用者(0歳から3歳未満)　16,200,000円×2/3 被用者(小学校修了前)第1子・第2子　164,400,000円×2/3 被用者(小学校修了前)第3子以降　48,600,000円×2/3 非被用者(小学校修了前)第1子・第2子　32,400,000円×2/3 非被用者(小学校修了前)第3子以降　10,800,000円×2/3 中学生　86,400,000円×2/3 特例給付　4,380,000円×2/3	310,200
		障害児入所給付費等負担金 49,878,775円×1/2	24,939
	⑤ 生活保護費負担金 (325,561)	生活保護費負担金 431,112,290円×3/4	323,334
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 生活困窮者自立相談支援事業　60,000円×3/4 住居確保給付金　(40,000円×1人×6ヶ月)×3/4 被保護者就労支援事業　人件費2,670,448円×3/4	2,227
３．衛生費国庫負担金 531	① 保健衛生総務費負担金 (531)	未熟児養育医療費等負担金 （支給見込額1,250,000円－徴収金187,000円）×1/2	531
国　庫　負　担　金　計			1,178,942

９．国庫補助金明細

（単位　千円）

目	節	説明	
１．総務費国庫補助金 31,392	① 企画費補助金 (3,396)	マイナポイント事業費補助金	2,924
		外国人受入環境整備交付金	472
	⑤ 電算管理費補助金 (3,267)	社会保障・税番号システム整備費補助金	3,267
	⑥ 戸籍住民基本台帳費補助金 (24,729)	個人番号カード交付事業費補助金	20,621
		個人番号カード交付事務費補助金	1,138
		社会保障・税番号システム整備費補助金	2,970
２．民生費国庫補助金 77,324	① 社会福祉総務費補助金 (18,229)	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業　36,458,000円×1/2	18,229
	④ 生活保護費補助金 (567)	生活保護費補助金(適正実施推進事業費分) 診療報酬明細書等点検事業 283,800円×3/4 被保護者就労準備支援事業 21,000円×1人×12ヶ月×2/3＋64,550円×1人×1/2 扶養義務調査等充実事業 185,700円×3/4	552
		生活保護費補助金(中国残留邦人等支援ネットワーク事業分) 15,640円×1人×1回	15
	⑤ 児童福祉総務費補助金 (57,444)	子ども・子育て支援交付金 利用者支援事業　23,311,000円×1/3 放課後児童健全育成事業　92,849,000円×1/3 乳児家庭全戸訪問事業　228,000円×1/3 一時預かり事業　9,600,700円×1/3 地域子育て支援拠点事業　41,016,000円×1/3 子育て援助活動支援事業　1,400,000円×1/3 病児保育事業　3,000,000円×1/3	57,133
		児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金	311
	⑥ ひとり親家庭等福祉費補助金 (1,084)	母子家庭等対策総合支援事業補助金 1,446,000円×3/4	1,084
３．衛生費国庫補助金 221,989	① 環境衛生費補助金 (2,486)	循環型社会形成推進交付金 浄化槽設置整備事業　7,460,000円×1/3	2,486
	② 公害対策費補助金 (214,557)	休廃止鉱山鉱害防止事業補助金 坑廃水処理　72,000,000円×6/8	54,000
		鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金 鉱害防止工事　214,076,000円×6/8	160,557

（単位　千円）

目	節	説明
	⑤ 保健衛生総務費補助金 (4,946)	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業補助金 60 120,000円×1/2 妊娠・出産包括支援事業補助金 81 162,000円×1/2 産婦健康診査事業補助金 1,000 2,000,000円×1/2 緊急風しん抗体検査事業補助金 3,805 7,610,688円×1/2
6．商工費国庫補助金 15,447	② 観光費補助金 (15,447)	観光振興事業費補助金 15,447 28,500,000円×1/2 1,500,000円×1/3 1,810,003円×1/3 284,196円×1/3
7．土木費国庫補助金 77,608	① 道路橋梁新設改良費補助金 (10,590)	社会資本整備総合交付金 10,590 山田原蕃山線　21,180,000円×1/2
	② 都市計画総務費補助金 (23,261)	社会資本整備総合交付金 23,261 木造住宅耐震診断事業 60,000円×(現況診断10件＋補強計画5件)×1/2 木造住宅耐震改修事業 500,000円×3件×1/2 建築物耐震診断事業 1,500,000円×2件×1/2 緊急輸送道路沿道建築物 耐震改修20,000,000円×1件×1/2 緊急輸送道路沿道建築物 (耐震診断150,000円＋除却8,300,000円)×1件×1/3 アスベスト分析調査事業 250,000円×1件×10/10 都市防災推進事業 実施設計7,000,000円×1/2 コンパクトシティ形成支援事業 7,990,000円×1/2
	④ 住宅管理費補助金 (3,100)	社会資本整備総合交付金 3,100 長寿命化計画策定事業　6,200,000円×1/2
	⑥ 橋梁維持費補助金 (25,357)	社会資本整備総合交付金 25,357 橋梁点検外45,200,000円×56.1/100
	⑧ 道路維持費補助金 (15,300)	社会資本整備総合交付金 15,300 吉ヶ浦１号線30,000,000円×51/100

（単位　千円）

目	節	説　　明
９．教育費国庫補助金 37,840	② 教育振興費補助金 (1,075)	特別支援教育就学奨励費補助金　1,009 小学校分2,370,000円×1/4 中学校分1,669,000円×1/4 要保護就学援助費補助金　66 小学校分58,926円×1/2 中学校分74,000円×1/2
	③ 学校建設費補助金 (8,053)	学校施設環境改善交付金　8,053 24,160,000円×1/3
	⑤ 文化財保護費補助金 (20,319)	史跡等購入事業補助金　16,960 21,200,000円×4/5 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業補助金　1,082 2,164,000円×1/2 埋蔵文化財緊急調査事業補助金　1,727 3,454,000円×1/2 文化芸術振興費補助金　550 1,100,000円×1/2
	⑥ 学校管理費補助金 (8,393)	へき地児童生徒援助費等補助金　7,420 (上限)3,710,000円×2台 部活動指導員配置促進事業補助金　973 2,919,000円×1/3
国　庫　補　助　金　計		461,600

10. 国庫委託金明細

（単位　千円）

目	節	説　　明
1．総務費委託金 481	① 一般管理費委託金 (42)	自衛官募集事務委託金　42
	② 戸籍住民基本台帳費委託金 (439)	中長期在留者住居地届出等事務委託金　439
2．民生費委託金 6,570	① 国民年金費委託金 (6,503)	国民年金事務費委託金　6,503
	② 児童福祉総務費委託金 (57)	特別児童扶養手当事務委託金　57
	③ 生活保護総務費委託金 (10)	遺族及び留守家族等援護事務委託金　10
国　庫　委　託　金　計		7,051

11. 県負担金明細

（単位　千円）

目	節	説明	
2．民生費県負担金 549,330	① 社会福祉総務費負担金 (338,447)	障害者自立支援給付費負担金 （介護給付分757,422,851円＋補装具費6,850,000円）×1/4	191,068
		障害者医療費負担金 47,778,825円×1/4	11,944
		保険基盤安定負担金（保険税軽減分） （医療分112,331,000円＋後期支援分34,206,000円＋介護分9,580,000円）×3/4	117,089
		保険基盤安定負担金（保険者支援分） （医療分53,199,000円＋後期支援分16,019,000円＋介護分9,580,000円）×1/4	18,346
	② 老人福祉総務費負担金 (125,116)	保険基盤安定負担金（保険料軽減分） 150,184,000円×3/4	112,638
		低所得者保険料軽減負担金 49,914,000円×1/4	12,478
	④ 児童措置費負担金 (80,775)	助産施設措置費負担金 480,000円×1/4	120
		母子生活支援施設措置費負担金 1,185,000円×1/4	296
		児童手当交付金 被用者（0歳から3歳未満）　82,800,000円×4/45 非被用者（0歳から3歳未満）　16,200,000円×1/6 被用者（小学校修了前　第1子・第2子）　164,400,000円×1/6 被用者（小学校修了前　第3子以降）　48,600,000円×1/6 非被用者（小学校修了前　第1子・第2子）　32,400,000円×1/6 非被用者（小学校修了前　第3子以降）　10,800,000円×1/6 中学生　86,400,000円×1/6 特例給付　4,380,000円×1/6	67,890
		障害児通所給付費負担金 49,878,775円×1/4	12,469
	⑤ 生活保護費負担金 (4,992)	生活保護費負担金 19,968,195円×1/4	4,992
3．衛生費県負担金 265	① 保健衛生総務費負担金 (265)	養育医療給付費等負担金 （支給見込額1,250,000円－徴収金187,000円）×1/4	265
10．移譲事務県負担金 3,629	① 移譲事務交付金 (3,629)	移譲事務交付金	3,629
県負担金計			553,224

12. 県補助金明細

（単位　千円）

目	節	説明	
1．総務費県補助金 8,614	⑥ 地域振興費補助金 (2,694)	地域公共交通維持確保支援事業補助金	2,694
	⑪ 自治振興費補助金 (5,920)	おかやま元気！集落支援事業補助金	500
		地域おこし協力隊活用促進事業補助金 240,000円×1/2	120
		中山間地域等活力創出応援事業補助金	5,300
2．民生費県補助金 118,900	① 社会福祉総務費補助金 (39,194)	民生委員推薦会費補助金 6,000円×5人	30
		民生委員児童委員活動費等補助金 59,000円×131人＋11,920円×9人	7,836
		心身障害者医療費補助金 （医療費41,950,000円＋手数料1,188,971円）×1/2	21,569
		地域生活支援事業費補助金 34,016,000円×1/4	9,114
		重症心身障害者レスパイトサービス拡大促進事業補助金 1,200,000円×1/2	600
		難聴児補聴器交付事業費補助金 137,000円×1/3	45
	② 人権啓発費補助金 (499)	住宅新築資金等貸付助成事業補助金	499
	③ 隣保館運営費補助金 (6,123)	隣保館運営等事業費補助金 8,164,000円×3/4	6,123
	④ 老人福祉総務費補助金 (5,870)	老人福祉費(在宅)補助金 老人クラブ活動費補助金　(3,540円×73クラブ×12月)×2/3＋(100円×4,420人＋207,000)×2/3 老人クラブ健康づくり事業補助金　1,000,000円×2/3	3,165
		高齢者在宅生活支援事業補助金 高齢者住宅改造助成事業補助金　266,000円×20件×1/2	2,660
		介護保険事業費補助金 60,000円×3/4	45
	⑦ 児童福祉総務費補助金 (63,939)	児童健全育成補助金 152,000円×10組織×1/3	506
		子ども・子育て支援交付金 利用者支援事業　23,311,000円×1/3 放課後児童健全育成事業　92,849,000円×1/3 乳児家庭全戸訪問事業　228,000円×1/3 一時預かり事業　9,600,700円×1/3 地域子育て支援拠点事業　41,016,000円×1/3 子育て援助活動支援事業　1,400,000円×1/3 病児保育事業　3,000,000円×1/3	57,133
		第３子以降保育料無償化事業費補助金	6,000
		子どもの居場所づくり促進事業費補助金	300
	⑧ ひとり親家庭等福祉費補助金 (3,275)	ひとり親家庭等医療費補助金 （医療費6,365,500円＋手数料186,106）×1/2	3,275

（単位　千円）

目	節	説　　明	
３．衛生費県補助金 61,037	① 保健衛生総務費補助金 (19,316)	健康増進事業補助金 3,800,000円×2/3＋849,000円×10/10	3,382
		小児医療費補助金 31,868,063円×1/2	15,934
	③ 公害対策費補助金 (35,959)	休廃止鉱山鉱害防止事業補助金 坑廃水処理　72,000,000円×1/8	9,000
		鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金 鉱害防止工事　214,076,000円×1/8	26,759
		家庭の省エネ対策加速化事業補助金 100,000円×6台×1/3	200
	④ 環境衛生費補助金 (2,486)	浄化槽設置促進費補助金 7,460,000円×1/3	2,486
	⑥ 清掃総務費補助金 (3,276)	海ごみ地域対策推進事業費補助金 2,970,000円×8/10＋1,000,000円×9/10	3,276
５．農林水産業費県補助金 69,487	① 農業委員会費補助金 (3,214)	農業委員会交付金	1,485
		農地集積・集約化対策事業費補助金	919
		農地利用最適化交付金 6,000円×27人	810
	② 農業振興費補助金 (30,312)	中山間地域等直接支払制度補助金	11,280
		経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,676
		環境保全型農業直接支援対策交付金	105
		多面的機能支払交付金	7,251
		農業次世代人材投資事業補助金	9,000
	③ 農地費補助金 (16,105)	小規模土地改良事業補助金	2,250
		小規模溜池補強事業元利償還助成補助金	10,855
		農村地域防災減災事業補助金	3,000
	⑤ 林業振興費補助金 (18,206)	有害獣捕獲強化対策事業補助金	7,406
		鳥獣被害防止総合対策交付金 7,000円(成獣)×1,300頭＋1,000円(幼獣)×200頭	9,300
		林地災害防止事業補助金 3,000,000円×1/2	1,500
	⑥ 水産業振興費補助金 (1,650)	漁業振興特別対策事業補助金 1,500,000円×1/2	750
		水産多面的機能発揮対策交付金	900
６．商工費県補助金 6,000	① 商工振興費補助金 (5,000)	若者空き家等活用事業者支援事業補助金 13,500,000円×1/2(限度額5,000,000円)	5,000
	② 観光費補助金 (1,000)	自然公園等施設整備事業補助金 2,000,000円×1/2	1,000

（単位　千円）

目	節	説　　明
７．土木費県補助金 20,122	② 都市計画総務費補助金 (16,522)	建築物耐震診断等事業補助金　225 60,000円×(現況診断10件＋補強計画5件)×1/4 木造住宅耐震改修事業費補助金　375 500,000円×3件×1/4 建築物耐震診断事業費補助金　789 建築物1,500,000円×2件×1/4＋緊急輸送道路沿道建築物39,000円 建築物耐震改修事業費補助金　6,383 緊急輸送道路沿道建築物改修20,000,000円×1/4＋除却1,383,000円 空き家等除却事業費補助金　8,750 500,000円×35件×1/2
	⑥ 住宅管理費補助金 (3,600)	移住支援事業補助金　3,600 単身600,000円×3/4×3件＋世帯1,000,000円×3/4×3件
８．消防費県補助金 1,026	① 水防費補助金 (1,026)	岡山県防災まちづくり総合支援事業費補助金　1,026 2,052,000円×1/2
９．教育費県補助金 4,837	① 学校管理費補助金 (973)	部活動指導員配置促進事業補助金　973 2,919,000円×2/3
	④ 社会教育総務費補助金 (3,864)	おかやま子ども応援事業補助金　3,864 5,797,000円×2/3
県　補　助　金　計		290,023

13. 県委託金明細

（単位　千円）

目	節	説明	
1．総務費県委託金 93,472	② 税務総務費委託金 (54,108)	県民税賦課徴収事務取扱委託金	54,108
	③ 戸籍住民基本台帳費委託金 (68)	流動人口調査費委託金	28
		人口動態調査事務委託金	40
	④ 選挙費委託金 (21,966)	県知事選挙費委託金	21,966
	⑤ 基幹統計費委託金 (17,330)	農林業センサス委託金	29
		工業統計調査委託金	400
		学校基本調査委託金	8
		国勢調査委託金	16,780
		経済センサス活動調査準備経費委託金	105
		経済センサス活動調査委託金	8
2．民生費県委託金 484	② ひとり親家庭等福祉費委託金 (15)	母子寡婦福祉資金貸付償還事務委託金	15
	③ 生活保護費委託金 (52)	社会保障生計調査委託金	52
	④ 人権啓発費委託金 (417)	人権啓発活動事業委託金	417
6．商工費県委託金 4,709	① 観光費委託金 (4,709)	国立公園施設管理委託金	866
		中国自然歩道管理委託金	158
		ダム施設管理委託金	3,685
7．土木費県委託金 32,732	② 河川総務費委託金 (389)	水門、樋門管理委託金	389
		伊里川、西谷川、金剛川　外	
	③ 港湾管理費委託金 (32,035)	港湾管理委託金	32,035
		東備港片上港区　24,976,557円	
		係留施設、野積場、上屋(7/10)　荷役機械、小型船舶(3/10)	
		東備港日生港区　6,656,071円	
		係留施設、野積場(7/10)　小型船舶(3/10)	
		港湾水門管理委託料(新開、坂田)　402,800円	
	④ 都市計画総務費委託金 (58)	建築基準法関係事務取扱市町村交付金	12
		6,000円×10件×2/10	
		都市計画法施行事務取扱市町村交付金	6
		66,000円×1/10	
		県土保全条例施行事務取扱市町村交付金	40
		400,000円×1/10	
	⑤ 道路維持費委託金 (250)	井田農林海岸路線管理委託金	250
9．教育費県委託金 5,510	② 社会教育総務費委託金 (1,380)	公民館等を活用した夜間学び直し推進事業委託金	1,380
	③ 教育研修諸費委託金 (4,130)	放課後学習サポート事業委託金	1,069
		小学校における不登校対策実践研究事業委託金	3,061
県　委　託　金　計			136,907

14. 市債算出表

（単位　千円，％）

区　　分	算出基礎					備　　考
	事業費（基準額）（A）	特定財源（B）	市負担額（A）－（B）（C）	充当率	起債計上額	
1．過疎対策事業						
過疎対策事業	14,000		14,000	100	14,000	漁港施設整備県工事負担金
	1,200		1,200	100	1,200	東備港改修県工事負担金
	208,280	11,940	196,340	100	196,300	道路新設改良事業（市道香登4号線外）
	152,240		152,240	100	152,200	伊里小学校プール改修事業
	26,576	8,053	18,523	100	18,500	西鶴山小学校トイレ改修事業
	1,000		1,000	100	1,000	片上小学校調理場配膳室改修事業
	3,946		3,946	100	3,900	中山間地域総合整備事業県工事負担金
	21,847	1,000	20,847	100	20,800	市営バス購入事業
	8,861		8,861	100	8,800	塵芥収集車購入事業
	36,765	7,420	29,345	100	29,300	スクールバス購入事業
	63,267		63,267	100	63,200	伊里共同調理場改修事業
	25,845		25,845	100	25,800	日生共同調理場改修事業
	64,920		64,920	100	64,900	旧アルファビゼン跡地活用事業
	13,980		13,980	100	13,900	番組制作機器更新事業
（ソフト事業分）	46,300		46,300	－	46,300	学力向上実践研究事業
（ソフト事業分）	26,791		26,791	－	26,700	市営三股団地北側解体撤去事業
（ソフト事業分）	10,934		10,934	－	10,900	公立学校個別施設計画策定事業
2．臨時財政対策債						
臨時財政対策債	440,000		440,000	－	440,000	
3．一般単独事業						
合併特例事業	201,092		201,092	95	191,000	新庁舎整備事業
	360,878		360,878	95	342,800	三石地区公民館・出張所外整備事業
4．緊急防災・減災事業						
緊急防災・減災事業	13,900		13,900	100	13,900	消防車両購入事業
	391,072		391,072	100	391,000	防災行政無線整備事業
5．公共事業等債						
公共事業等債	30,000	15,300	14,700	90	13,200	道路維持事業
（一　般　会　計　合　計）					2,089,600	

※病院事業、上水道事業、下水道事業を除く。

15. 議員・委員等報酬明細

一　般　会　計　　（単位　人，千円）

目	職　　名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
議会費	議長	455,000	1	12月	5,464
	副議長	385,000	1	12月	4,621
	議員	355,000	14	12月	59,640
一般管理費	表彰者選考委員会委員	6,500	8	1日	52
	楷の木賞選考委員会委員	6,500	8	1日	52
	市情報公開及び個人情報保護審査会委員	6,500	4	2日	52
	市情報公開及び個人情報保護制度運営審議会委員	6,500	8	1日	52
	固定資産評価審査委員会委員長	10,000	1	5日	50
	固定資産評価審査委員会委員	8,000	2	4日	64
	特別職報酬等審議会委員	6,500	10	2日	130
	行政不服審査会委員	6,500	4	2日	52
企画費	行政評価市民委員会委員	6,500	5	4日	130
	市政アドバイザー	10,000	3	3日	90
	振興計画審議会委員	6,500	20	5日	650
自治振興費	パートナーシップ推進会議委員	6,500	14	3日	273
地域情報制作費	番組審議会委員	6,500	7	1日	46
選挙管理委員会費	選挙管理委員会委員長	37,000	1	12月	444
	選挙管理委員会委員	31,000	3	12月	1,116
県知事選挙費	投票管理者	11,500	30	1日	345
	投票立会人	10,000	63	1日	630
	開票管理者	12,000	1	1日	12
	開票立会人	10,000	10	1日	100
	投票管理者（本庁）（期日前）	12,000	1	16日	192
	投票管理者（総合支所）（期日前）	12,000	2	6日	144
	投票立会人（本庁）（期日前）	11,000	2	16日	352
	投票立会人（総合支所）（期日前）	11,000	4	6日	264
基幹統計費	国勢調査指導員		33		1,603
	１調査区担当調査員		88		3,576
	２調査区担当調査員		120		8,809
	工業統計調査員		16		361
監査委員費	識見監査委員	85,000	1	12月	1,020
	議選監査委員	40,000	1	12月	480
社会福祉総務費	障害福祉計画策定委員	6,500	7	4日	182
	障害認定審査会委員	12,000	5	12日	720
	民生委員推薦会委員	6,500	5	3日	98
	地域福祉計画策定委員	6,500	13	2日	169
人権啓発費	男女共同参画推進審議会委員	6,500	10	2日	130
	男女共同参画推進委員	4,000	6	年額	24
隣保館運営費	隣保館運営委員会委員	6,500	7	2日	91
老人福祉総務費	老人ホーム入所判定委員会委員	8,000	1	12日	96
児童福祉総務費	子ども・子育て会議委員	6,500	10	5日	325
児童措置費	児童扶養手当嘱託医	14,000	3	1日	42
保育・幼稚園費	園医（保育園）		8		591
	園医（こども園）		32		3,473
	園薬剤師（こども園）		7		213
生活保護総務費	嘱託医師	12,000	1	24日	288
保健衛生総務費	４ヵ月児健康診査医師	14,780	1	12月	1,065
	１歳６ヵ月児健康診査医師	14,780	1	12月	
	１歳６ヵ月児歯科健康診査医師	14,780	1	12月	
	２歳児歯科健康診査医師	14,780	1	12月	
	３歳６ヵ月児健康診査医師	14,780	1	12月	
	３歳６ヵ月児歯科健康診査医師	14,780	1	12月	
	健康づくり推進協議会委員		15		234
環境衛生費	環境衛生指導委員	4,000	264	年額	1,056
	放置自動車廃物判定委員	6,500	5	2日	65
	廃棄物減量化・資源化対策等推進協議会委員	6,500	14	1日	91
公害対策費	環境保全対策審議会委員	6,500	11	1日	72
農業委員会費	農業委員会会長	33,000+能率給	1	12月	426
	農業委員会委員	28,000+能率給	13	12月	4,758
	農業委員選定委員会委員	6,500	6	2日	78

（単位　人，千円）

目	職　　名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
農業委員会費	農地利用最適化推進委員	28,000+能率給	13	12月	4,758
農業振興費	農業振興地域整備促進協議会委員	6,500	18	1日	117
	大ヶ池管理委員会委員長	10,000	1	年額	10
	大ヶ池管理委員会委員	8,000	12	年額	96
林業振興費	鳥獣被害対策実施隊隊員	2,000	1	60日	120
都市計画総務費	都市計画審議会委員	6,500	15	3日	293
	立地適正化計画策定委員	6,500	6	3日	117
	空家等対策協議会委員	6,500	8	3日	156
非常備消防費	団長外		1,050		20,255
水防費	防災会議委員	6,500	7	3日	137
教育委員会費	教育委員会委員	52,000	4	12月	2,496
教育研修諸費	教育支援委員会委員	10,000	3	年額	30
学校管理費(小)	学校医		42		3,011
	学校薬剤師		10		425
学校管理費(中)	学校医		26		1,718
	学校薬剤師		5		182
高等学校総務費	学校医		4		312
	学校薬剤師		1		31
社会教育総務費	社会教育委員	6,500	9	2日	117
公民館費	公民館運営審議会委員	6,500	13	2日	169
	地区公民館運営審議会委員	8,000	46	年額	368
図書館費	図書館協議会委員	6,500	8	4日	208
文化財保護費	文化財保護審議会委員	6,500	11	3日	215
	歴史文化基本構想策定委員	10,000	5	2日	100
	史跡備前陶器窯跡整備委員会委員	10,000	8	1日	80
	旧閑谷学校世界遺産登録検討専門委員	10,000	4	1日	40
文化施設費	備前焼ミュージアム運営協議会委員	6,500	10	1日	65
	備前焼ミュージアム美術品等評価委員	6,500	5	2日	65
青少年対策費	青少年育成センター地区指導員	20,000	20	年額	400
保健体育総務費	スポーツ推進委員	6,500	25	4日	650
	スポーツ推進審議会委員	6,500	8	3日	156
合　　計			2,334		142,050

特　別　会　計

国民健康保険事業

目	職　　名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
運営協議会費	国民健康保険運営協議会委員	6,500	10	3日	195
合　　計			10		195

三石財産区管理事業

目	職　　名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	三石財産区管理会会長	7,000	1	5日	35
	三石財産区管理会委員	6,500	6	5日	195
合　　計			7		230

三国地区財産区管理事業

目	職　　名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	三国地区財産区管理会会長	7,000	1	10日	70
	三国地区財産区管理会委員	6,500	6	10日	390
合　　計			7		460

介護保険事業

目	職　　名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	地域密着型サービス運営委員会委員	6,500	8	2日	104
介護認定審査会費	介護認定審査会委員	12,000	16		4,152
計画策定委員会費	介護保険事業計画等策定委員会委員	6,500	12	5日	390
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域包括支援センター運営協議会委員	6,500	7	3日	137
合　　計			43		4,783

16. 障害者自立支援給付費明細

自立支援給付費

(1) 日中活動系サービス

サービス名	給付費（千円）	給付数（件）
療養介護	26,922	101
生活介護	225,106	1,019
自立訓練	13,242	134
就労移行支援	15,200	115
就労継続支援	238,287	1,909
短期入所	5,491	142
計	524,248	3,420

(2) 施設入所サービス

サービス名	給付費（千円）	給付数（件）
施設入所支援	66,586	513
計	66,586	513

(3) 訪問系サービス

サービス名	給付費（千円）	給付数（件）
居宅介護	26,672	480
重度訪問介護	709	12
同行援護	1,099	13
計	28,480	505

(4) 居住系サービス

サービス名	給付費（千円）	給付数（件）
グループホーム	127,766	840
相談支援	10,343	667
計	138,109	1,507

補装具費給付費

サービス名	給付費（千円）	給付数（件）
身体障害(児)者補装具費支給事業	6,850	55
難聴児補聴器交付事業	92	1
計	6,942	56

給付費総額　764,365 千円

17. 保育園、こども園工事費及び備品費明細

（単位　千円）

園名	節	工事請負費 内容	工事請負費 金額	備品購入費 内容	備品購入費 金額
保育園	西鶴山	保育室エアコン 職員トイレ改修工事	2,159 704	ファイバーミキサー 防犯カメラ ＩＣレコーダー	15 90 12
	大内			冷蔵庫 ＩＣレコーダー	49 12
	その他			一時保育備品	60
	合計		2,863		238
こども園	香登			食事折りたたみテーブル やわらかいだん ＩＣレコーダー サッカーゴール	72 25 12 107
	伊部	ソフトベンチ修繕工事	333	３歳児机 ＩＣレコーダー	75 12
	片上	トイレ改修工事	6,215	ワイヤレスチューナー、ユニット ＩＣレコーダー キャンピングトロッコ	55 12 51
	伊里			折りたたみテーブル高さ調節 ＩＣレコーダー	222 12
	東鶴山			水中ポンプ 防炎ゴザ ＩＣレコーダー チューナーユニット	25 30 12 82
	三石	フェンス修繕工事	386	乳児室エアコン ＩＣレコーダー 物置	120 12 80
	日生			ＩＣレコーダー	12
	吉永			フィルドセフティ ＩＣレコーダー	69 12
	その他	遊具撤去工事（旧香登幼）	1,067	園配分（８園）	400
	合計		8,001		1,509

18. 生活保護費　（扶助費）　明細

区分	内訳						
生活扶助費	一般分	33,800円 × 265人 × 12ヶ月	107,484,000	期末一時扶助費　（３級地の１）	11,610円 × 234世帯 × 1ヶ月	2,716,740	
	冬季加算　居宅　1人世帯	2,630円 × 158世帯 × 5ヶ月	2,077,700	〃　（１級地の２）	13,520円 × 5世帯 × 1ヶ月	67,600	
	〃　〃　2人世帯	3,730円 × 26世帯 × 5ヶ月	484,900	一時扶助費　被服費	14,000円 × 1人	14,000	
	〃　〃　3人世帯	4,240円 × 11世帯 × 5ヶ月	233,200	紙おむつ代	11,778円 × 10人 × 12ヶ月	1,413,360	
	〃　〃　4人世帯	4,580円 × 3世帯 × 5ヶ月	68,700	移送費	61,680円 × 1人	61,680	
	〃　〃　5人世帯	4,710円 × 1世帯 × 5ヶ月	23,550	入学準備金　小学校	64,300円 × 2人	128,600	
	〃　〃　6人世帯	5,010円 × 2世帯 × 5ヶ月	50,100	中学校	81,000円 × 3人	243,000	
	〃　入院／入所	1,000円 × 38世帯 × 5ヶ月	190,000	その他	172,800円 × 2人	345,600	115,602,730
住宅扶助費	一般分	19,800円 × 135世帯 × 12ヶ月	32,076,000	更新料	69,254円 × 10件	692,540	
	敷金等	11,467円 × 10件	114,670				32,883,210
教育扶助費	一般分　小学校	3,450円 × 13人 × 12ヶ月	538,200	教材代／校外活動	13,540円 × 3人	40,620	
	〃　中学校	5,870円 × 7人 × 12ヶ月	493,080	給食費　小学校	5,700円 × 13人 × 10ヶ月	741,000	
	学習支援費　小学校	16,000円 × 13人 × 1年	208,000	〃　中学校	6,700円 × 7人 × 10ヶ月	469,000	
	〃　中学校	59,800円 × 7人 × 1年	418,600				2,908,500
医療扶助費	入院	473,500円 × 28人 × 12ヶ月	159,096,000	検診料	5,710円 × 1件	5,710	
	入院外	21,600円 × 350件 × 12ヶ月	90,720,000	移送費	17,300円 × 150件	2,595,000	
	治療材料費	18,200円 × 2件	36,400	文書料	3,900円 × 60件	234,000	252,687,110
介護扶助費	在宅　要支援１	50,320円 × 10人 × 12ヶ月 × 1/10	603,840	施設　要介護１	24,900円 × 2人 × 12ヶ月 × 1/10	59,760	
	〃　要支援１（10/10）	50,320円 × 1人 × 12ヶ月 × 10/10	603,840	〃　要介護２	26,400円 × 26人 × 12ヶ月 × 1/10	823,680	
	〃　要支援２	105,310円 × 1人 × 12ヶ月 × 1/10	126,372	〃　要介護３	28,000円 × 1人 × 12ヶ月 × 1/10	33,600	
	〃　要介護１	167,650円 × 0人 × 12ヶ月 × 1/10	0	〃　要介護４	29,600円 × 0人 × 12ヶ月 × 1/10	0	
	〃　要介護１（10/10）	167,650円 × 1人 × 12ヶ月 × 10/10	2,011,800	〃　要介護５	31,200円 × 0人 × 12ヶ月 × 1/10	0	
	〃　要介護２	197,050円 × 2人 × 12ヶ月 × 1/10	472,920				
	〃　要介護２（10/10）	197,050円 × 0人 × 12ヶ月 × 10/10	0				
	〃　要介護３	270,480円 × 1人 × 12ヶ月 × 1/10	324,576	介護福祉用具購入	100,000円 × 1人 × 1/10	10,000	
	〃　要介護３（10/10）	270,480円 × 1人 × 12ヶ月 × 10/10	3,245,760	住宅改修費	200,000円 × 1人 × 1/10	20,000	
	〃　要介護４	309,380円 × 2人 × 12ヶ月 × 1/10	742,512	移送費	3,000円 × 1人 × 12ヶ月	36,000	
	〃　要介護５	362,170円 × 1人 × 12ヶ月 × 10/10	4,346,040	その他	2,500円 × 1人 × 12ヶ月	30,000	13,490,700
出産扶助費	出産扶助	295,000円 × 1件	295,000				295,000
生業扶助費	生業費	47,000円 × 1件	47,000	高等学校等就学費　入学料	5,650円 × 2人	11,300	
	技能習得費	81,000円 × 1件	81,000	〃　入学準備金	87,900円 × 2人	175,800	
	就職支度費	32,000円 × 1件	32,000	〃　受験料	2,200円 × 2人	4,400	
	高等学校等就学費　基本額	5,300円 × 4人 × 12ヶ月	254,400	〃　教材費	24,200円 × 4件	96,800	
	〃　学級費等	1,780円 × 4人 × 12ヶ月	85,440	〃　通学交通費	59,600円 × 4件	238,400	
	〃　学習支援費	84,600円 × 4人 × 1年	338,400				1,364,940
葬祭扶助費	葬祭扶助	182,900円 × 5件	914,500				914,500
生活保護施設事務委託料	矢掛寮	210,600円 × 2人 × 12ヶ月	5,054,400				
	南光園	246,300円 × 2人 × 12ヶ月	5,911,200				10,965,600
計			431,112,290	国庫負担金	431,112,290円 × 3/4	323,334,217	**323,334 千円**
県負担金	生活扶助費　一般分	15,394円 × 7人 × 12ヶ月	1,293,084	医療扶助費　入院	390,046円 × 3人 × 12ヶ月	14,041,654	
	冬季加算分	1,000円 × 7人 × 5ヶ月	35,000	入院外	18,255円 × 4人 × 12ヶ月	876,225	
	期末一時扶助費	（13,520円×2人）＋（11,610円×5人）	85,090	介護扶助費　施設入所	23,271円 × 4人 × 12ヶ月	1,117,029	
	住宅扶助費			施設事務委託料	210,009円 × 1人 × 12ヶ月	2,520,113	19,968,195
計			19,968,195	県費負担金	19,968,195円 × 1/4	4,992,048	**4,992 千円**

年度別保護世帯・人員の推移

年度別		管内人口	被保護			扶助費別																生活保護施設事務委託料	
			世帯数	人員	保護率	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助		医療扶助		出産扶助		生業扶助		葬祭扶助			
						世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
平成28年度（確定数値）	月平均	35,892	179.3	250.7	6.98‰	164.0	235.1	118.3	176.9	8.8	17.3	24.6	24.8	166.1	218.3	0.0	0.0	4.8	4.8	0.3	0.3	1.1	1.1
	年度末	35,610	179	254	7.13‰	164	239	120	180	10	22	26	27	168	224	0	0	5	6	0	0	1	1
平成29年度（確定数値）	月平均	35,296	182.3	254.3	7.20‰	167.7	239.5	120.7	179.9	9.8	19.7	26.1	26.2	173.6	226.3	0.1	0.1	4.3	5.3	0.3	0.3	3.4	3.4
	年度末	34,998	186	263	7.51‰	170	246	127	189	11	21	28	28	179	231	1	1	3	3	0	0	4	4
平成30年度（確定数値）	月平均	34,773	191.1	261.8	7.53‰	171.3	240.3	126.7	181.3	9.7	16.3	34.0	34.8	178.1	226.3	0.0	0.0	4.0	4.0	0.2	0.2	3.3	3.3
	年度末	34,486	191	263	7.63‰	171	242	127	182	10	18	36	36	233	234	0	0	5	5	0	0	3	3
令和元年度（10月まで）	月平均	34,272	195.7	269.7	7.87‰	174.3	248.0	128.6	184.9	10.6	16.1	36.0	36.0	180.1	239.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.3	0.3	2.6	2.6
	年度末																						
令和2年度（見込み）	月平均		198.0	272.7		178.4	253.7	129.8	186.2	10.4	15.9	37.7	37.5	180.1	240.8	0.0	0.0	4.8	4.8	0.3	0.3	4.0	4.0
	年度末																						

19. 東備消防組合負担金明細

(1)　負担金　（単位　千円）

市　町　名	令和元年度負担金 基準財政需要額 （A）	令和２年度負担金 （通常分） （A）×96.90％	構成比率	《参　　考》 令和元年度負担金 （通常分）
備　前　市	602,247	583,577	67.3％	571,328
和　気　町	292,115	283,059	32.7％	277,191
計	894,362	866,636	100.0％	848,519

(2)　特別負担金（単位　千円）

起　債　償　還　分		計
元金	利子	
41,636	3,644	45,280
12,838	1,264	14,102
54,474	4,908	59,382

20.学校施設児童生徒数、学級数及び教職員数見込み

（単位　人）

区分 / 学校等施設名	予定数		市費負担教職員														新採・35歳以上				校医等				
	児童生徒数	学級数	教諭等		支援員等	図書館司書	養護	事務職		栄養士	調理員		用務員		計		会計年度任用職員は除く				校医等	歯科医	耳鼻科医	眼科医	薬剤師
			正	会	会	会	会	正	会	正	正	会	正	会	正	会	新採	35	40上	小計					
西鶴山小学校	50	6		2	2	1								1		6	1		9	10	1	1	1	1	1
香登小学校	108	8		2	1	1							1		1	4		1	5	6	1	1	1	1	1
伊部小学校	279	13		2	3	1							1		1	6			11	11	1	1	1	1	1
片上小学校	120	9		1	2	1				1		3		1	1	8	1		8	9	1	1	1	1	1
伊里小学校	173	9		2	3	1								1		7	1		9	10	1	1	1	1	1
東鶴山小学校	39	5		1		1								1		3			6	6	1	1	1	1	1
三石小学校	71	8		1	1	1							1		1	3	1		8	9	1	1	1	1	1
日生西小学校	117	8		1	2	1								1		5	1	1	7	9	1	2	1	1	1
日生東小学校	117	8		1	1	1								1		4	1		7	8	1	2	1	1	1
吉永小学校	193	10		1	2	1								1		5	1		9	10	1	1	1	1	1
計	1,267	84		14	17	10				1		3	3	7	4	51	7	2	79	88	10	12	10	10	10
備前中学校	308	11		3	1	1			1					1		7	1		13	14	3	1	1	3	1
伊里中学校	117	6		3	2	1								1		7	2		9	11	1	1	1	1	1
三石中学校	31	3		4		1								1		6			6	6	1	1	1	1	1
日生中学校	115	5		3	3	1								1		8	3		7	10	2	2	1	1	1
吉永中学校	89	4		2	1	1								1		5			8	8	1	1	1	1	1
計	660	29		15	7	5			1					5		33	6		43	49	8	6	5	7	5
片上高等学校	64	4		5			1		1					1		8			6	6	1	1	1	1	1
香登認定こども園(1号認定)	11	3	1	1					1						1	2					1	1	1	1	1
東鶴山認定こども園(1号認定)	4	3	1	1					1						1	2					1	1	1	1	1
伊部認定こども園(1号認定)	20	6	3	3					1						3	4					1	1	1	1	1
日生認定こども園(1号認定)	18	5	3	4					1						3	5					2	3	1	1	1
片上認定こども園(1号認定)	14	3	2	4					1						2	5					1	1	1	1	1
伊里認定こども園(1号認定)	19	4	3	4					1						3	5					1	1	1	1	1
三石認定こども園(1号認定)	5	3	2	1					1						2	2					1	1	1	1	1
吉永認定こども園(1号認定)	12	4	4	3					1						4	4					1	1	1	1	1
計	103	31	19	21					8						19	29					9	10	8	8	8
西鶴山共同調理場	給食数　434								1		1	5			1	6									
伊里共同調理場	給食数　741								1		1	10			1	11									
日生共同調理場	給食数　348								1			7				8									
吉永共同調理場	給食数　277								1			6				7									
計	1,800								4		2	28			2	32									
合計	2,094	148	19	55	24	15	1		14	1	2	31	3	13	25	153	13	2	128	143	28	29	24	26	24

正…正職員　会…会計年度任用職員

21. 小学校工事費及び備品費明細

（単位　千円）

目	節	付記	西鶴山小学校		香登小学校		伊部小学校		片上小学校		伊里小学校		東鶴山小学校		三石小学校		日生西小学校		日生東小学校		吉永小学校	
			内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額	内容	金額
学校管理費	工事請負費 28,856	施設整備工事 28,856	トイレ改修	24,160	校長室エアコン改修	979									法面保護 LED照明更新	1,870 547	雨樋及び軒裏補修	1,300				
		計		24,160		979										2,417		1,300				
	備品購入費 2,590	機械器具備品 1,990	回転ボード(1) 電子オルガン(1)	68 143	机・椅子(15)	330	図書室椅子(20) 視力検査器	187 103	高跳び用マット	168	図書室　書架	297	オージオメーター	102	ウエットバキューム	66	テナーアコーディオン	119	学籍簿保管庫	297	テナーアコーディオン	110
		その他管理備品 600																				
		計		211		330		290		168		297		102		66		119		297		110
教育振興費	備品購入費 7,866	機械器具備品 726 児童用図書 2,097 教材備品 5,043																				
		計																				

特定備品の（　　）は数量

22.中学校工事費及び備品費明細

（単位　千円）

目	節	付記	備前中学校 内容	備前中学校 金額	伊里中学校 内容	伊里中学校 金額	三石中学校 内容	三石中学校 金額	日生中学校 内容	日生中学校 金額	吉永中学校 内容	吉永中学校 金額
学校管理費	工事請負費 6,171	施設整備工事 6,171	渡り廊下改修	1,298					テニスコート増設	1,980	空調設備更新	2,893
		計		1,298						1,980		2,893
	備品購入費 948	機械器具備品 608	オージオメーター(1)	143	肥料散布器(1)	22			カーテン	311		
					生徒用椅子(15)	132						
		その他管理備品 300										
		図書 300										
		教材備品 300										
		計		143		154				311		
教育振興費	備品購入費 3,176	機械器具備品 156										
		生徒用図書 1,335										
		教材備品 1,685										
		計										

特定備品の（　　）は数量

23.高等学校工事費及び備品費明細

（単位　千円）

目	節	付記	片上高等学校 内容	片上高等学校 金額
高等学校管理費	備品購入費 217	機械器具備品 217	スクールロッカー(1)	46
			看板(3)	171
		計		217
教育振興費	備品購入費 124	教材備品 64		
		生徒用図書 60		
		計		

特定備品の（　　）は数量

24. 給食調理場工事費及び備品費明細

（単位　千円）

目	節	付　　記	西鶴山共同調理場		片上小学校調理場		伊里共同調理場		日生共同調理場		吉永共同調理場	
			内　　容	金額	内　　容	金額	内　　容	金額	内　　容	金額	内　　容	金額
学校給食費	工事請負費 91,304	施設整備工事 91,304	調理場床塗装改修	4,304			炊飯・給湯システム改修	62,000	給湯システム改修	25,000		
		計		4,304				62,000		25,000		
	備品購入費 8,460	調理場備品 8,210	食器(600)	1,340			検食用冷凍庫(1)	495	炊飯釜(7) トレイ(100)	277 103	洗浄機(1)	5,995
		その他管理備品 250										
		計		1,340				495		380		5,995

特定備品の(　　)は数量

25.国民健康保険税（現年分）算出明細

（単位　千円）

区分	賦課割合 区分	賦課割合 割合(%)	税率	課税標準	税額	課税総額			
医療給付費分	応能割	46.54			286,221	① 算出税額	616,196	⑥ 収納率	95.9%
	所得割	46.54	8.4%	3,407,390	286,221	② 軽減額	112,207	一般普徴分	95.0%
	応益割	53.46			328,837	③ 賦課限度超過額等	18,307	退職普徴分	98.0%
	均等割	36.53	28,000円	8,025人	224,700	④ 月割減額分等	50,245	特徴分	100.0%
	平等割	16.93	19,900円	5,233世帯	104,137	⑤ 調定額（①-②-③-④）	435,437	⑦ 国保税収納額（⑤×⑥）	417,417
	過年度課税分				1,138	一般普徴分	360,392	一般普徴分	342,372
	経過措置分					一般特徴分	75,043	一般特徴分	75,043
	合計				616,196	退職分	2	退職分	2
後期高齢者支援金分	応能割	45.97			85,185	① 算出税額	185,659	⑥ 収納率	95.8%
	所得割	45.97	2.5%	3,407,390	85,185	② 軽減額	34,169	一般普徴分	95.0%
	応益割	54.03			100,133	③ 賦課限度超過額等	5,136	退職普徴分	98.0%
	均等割	36.81	8,500円	8,025人	68,212	④ 月割減額分等	7,848	特徴分	100.0%
	平等割	17.22	6,100円	5,233世帯	31,921	⑤ 調定額（①-②-③-④）	138,506	⑦ 国保税収納額（⑤×⑥）	132,724
	過年度課税分				341	一般普徴分	115,619	一般普徴分	109,837
	経過措置分					一般特徴分	22,885	一般特徴分	22,885
	合計				185,659	退職分	2	退職分	2
介護納付金分	応能割	45.03			22,763	① 算出税額	50,677	⑥ 収納率	95.0%
	所得割	45.03	1.9%	1,198,036	22,763	② 軽減額	9,475	一般普徴分	95.0%
	応益割	54.97			27,787	③ 賦課限度超過額等	1,861	退職普徴分	98.0%
	均等割	38.60	8,400円	2,323人	19,513	④ 月割減額分等	839	特徴分	100.0%
	平等割	16.37	4,200円	1,970世帯	8,274	⑤ 調定額（①-②-③-④）	38,502	⑦ 国保税収納額（⑤×⑥）	36,576
	過年度課税分				127	一般普徴分	38,494	一般普徴分	36,568
	経過措置分					一般特徴分	6	一般特徴分	6
	合計				50,677	退職分	2	退職分	2

26. 国民健康保険療養給付費 ・ 高額療養費明細

一般被保険者分

年間診療費は、３月診療分から２月診療分で算定

区分	診療費総額 ①	薬剤支給額 (①×A) ②	調剤割合 A	療養の給付費総額 (①＋②) ③	公費負担額 (③×B) ④	公費割合 B	療養の給付費 (③－④) ⑤	療養給付費 (⑤×E) ⑥	給付割合 E	療養費 (①×C×D) ⑦	対費用割合 C	給付割合 D	高額療養費 (①×E) ⑧	対費用割合 E
	千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円			千円	
入院	1,389,756	－		1,389,756	39,191	0.0282	1,350,565	993,476	0.7356					
入院外	1,459,493	357,284	0.2448	1,816,777	51,233	0.0282	1,765,544	1,298,734	0.7356					
歯科	216,142	52,912	0.2448	269,054	7,587	0.0282	261,467	192,334	0.7356					
入院時食事療養費	69,894	－		69,894	1,971	0.0282	67,923	49,964	0.7356					
計	3,135,285	410,196		3,545,481	99,982		3,445,499	2,534,508		10,932	0.0047	0.7369	481,843	0.1537

参考

区分	令和元年度	令和2年度	前年比
被保険者数 （人）	7,847	7,295	0.930
費用額 （千円）	3,777,016	3,545,481	0.939
１人当たり （千円）	481	486	1.010

令和元年度、2年度とも当初比較による。

退職被保険者等分

年間診療費は、３月診療分から２月診療分で算定

区分	診療費総額 ①	薬剤支給額 (①×A) ②	調剤割合 A	療養の給付費総額 (①＋②) ③	公費負担額 (③×B) ④	公費割合 B	療養の給付費 (③－④) ⑤	療養給付費 (⑤×E) ⑥	給付割合 E	療養費 (①×C×D) ⑦	対費用割合 C	給付割合 D	高額療養費 (①×E) ⑧	対費用割合 E
	千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円			千円	
入院	3,171	－		3,171	70	0.0221	3,101	2,051	0.6613					
入院外	2,165	376	0.1735	2,541	56	0.0221	2,485	1,643	0.6613					
歯科	258	45	0.1735	303	7	0.0221	296	196	0.6613					
入院時食事療養費	171	－		171	4	0.0221	167	110	0.6613					
計	5,765	421		6,186	137		6,049	4,000		30	0.0074	0.6994	1,000	0.1735

参考

区分	令和元年度	令和2年度	前年比
被保険者数 （人）	23	－	0.000
費用額 （千円）	45,363	6,186	0.136
１人当たり （千円）	1,972	－	－

令和元年度、2年度とも当初比較による。

27. 下水道事業会計（資本的支出　建設改良費）明細

（単位　千円）

区分		下水道事業会計			
資本的支出	1　給料	職員給料			12,267
	2　手当等	期末勤勉手当等			4,975
	5　法定福利費	共済組合負担金等			5,316
	19　委託料	測量調査設計等委託料			
		補助事業	20,000		
		単独事業	10,000		
		単市事業	1,300		
		家屋外事後調査委託料（単市事業）	1,000		
		処理場整備費委託料			
		補助事業	68,700		
		単独事業	12,000		
		単市事業			
		ポンプ場整備費委託料（補助事業）	70,000	小計	183,000
	22　工事請負費	汚水管渠築造工事			
		補助事業	35,000		
		単独事業	67,536		
		単市事業(マンホールポンプ整備工事外)	20,500		
		汚水各幹線付帯工事（単市事業）	2,300		
		処理場整備工事（汚水）			
		補助事業	3,600		
		単市事業	31,478		
		汚水ポンプ場整備工事			
		単独事業	2,278		
		単市事業	5,047		
		雨水ポンプ場整備工事			
		単市事業	4,271	小計	172,010
	23　補償費	施設整備工事補償費　　単独事業			21,000
	81　賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額			1,634
	82　法定福利費引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額			316
	86　その他引当金繰入額	その他引当金繰入額			1,345
計					401,863

（単位　千円）

区分		下水道事業会計			
資本的収入	国庫補助金	公共	125,000 ×1/2＝	62,500	
		特環	50,000 ×0.55＝	27,500	
		農集	6,800 ×1/2＝	3,400	
		漁集	15,500 ×1/2＝	7,750	
				小計	101,150
	県補助金	農集	6,800 ×15/100＝	1,020	
		漁集	15,500 ×15/100＝	2,325	
				小計	3,345
	負担金等	受益者負担金		62,940	
		受益者分担金		1,150	
				小計	64,090
	企業債	補助事業			81,750
		公共	工事125,000×0.95-補助金62,500≒	59,750	
		特環	工事50,000×0.95-補助金27,500≒	20,000	
		農集	工事6,800×0.95-補助金4,420≒	2,000	
		単独事業			107,050
		公共	99,814 ×0.95≒	94,750	
		特環	13,000 ×0.95≒	12,300	
				小計	188,800
	損益勘定留保資金	減価償却費から補塡			44,478
計					401,863
備考		補助基本額　197,300　単独分　112,814			

28.介護保険保険給付費明細

(1) 居宅サービス給付費

区分	月額支給限度基準額（円）	人数（人）	平均利用率（%）	給付率（%）	月数（月）	保険給付費（千円）
要支援1	50,320	398	22.317%	90.0%	12	48,271
要支援2	105,310	278	24.266%			76,724
要介護1	167,650	561	44.356%	90.0%	12	450,548
要介護2	197,050	279	41.986%			249,293
要介護3	270,480	244	22.836%			162,771
要介護4	309,380	273	21.025%			191,786
要介護5	362,170	190	16.578%			123,203
合計		2,223				1,302,596

(2) 居宅サービス計画給付費

区分	月額単価（円）	人数（人）	平均利用率（%）	月数（月）	保険給付費（千円）
要支援1～2	4,459	676	41.250%	12	14,921
要介護1～2	11,488	840	61.569%		71,296
要介護3～5	14,898	707	25.111%		31,739
合計		2,223			117,956

(3)地域密着型サービス

区分		月額平均利用単価（円）	人数（人）	日数（日）	給付率（%）	月数（月）	保険給付費（千円）
認知症対応型共同生活介護	要支援2	198,830	1	31	90.0%	12	2,386
	要介護1	252,463	24				193,891
	要介護2		16				
	要介護3		10				
	要介護4		6				
	要介護5		7				
	合計		64				196,277
小規模多機能型居宅介護	要支援1	61,194	21		90.0%	12	15,421
	要支援2						
	要介護1	155,760	21		90.0%	12	143,922
	要介護2		10				
	要介護3		9				
	要介護4		8				
	要介護5		8				
	合計		77				159,343
地域密着型介護福祉施設入所者生活介護	要介護1	260,951	3	31	90.0%	12	397,690
	要介護2		9				
	要介護3		37				
	要介護4		43				
	要介護5		35				
	合計		127				397,690
地域密着型介護通所	要介護1	102,625	72		90.0%	12	155,169
	要介護2		26				
	要介護3		13				
	要介護4		12				
	要介護5		3				
	合計		126				155,169

(4) 高額医療合算介護サービス等費

区分	月平均支給額（円）	人数（人）	高額介護サービス等費（千円）
要支援1～2	10,000	40	400
要介護1～5	33,646	565	19,010
合計		605	19,410

(5) 施設サービス給付費

区分	月額平均利用単価（円）	人数（人）	給付率（%）	月数（月）	保険給付費（千円）
介護老人福祉施設	252,087	225	90.0%	12	680,634
介護老人保健施設	250,295	191			573,675
介護療養型医療施設	300,800	4			14,438
合計		420			1,268,747

(6) 福祉用具購入費

区分	支給限度基準額（円）	人数（人）	平均利用率（%）	給付率（%）	保険給付費（千円）
要支援1～2	100,000	180	27.523%	90.0%	5,381
要介護1～5		96	6.270%		5,091
合計		276			10,472

(7) 住宅改修費

区分	支給限度基準額（円）	人数（人）	平均利用率（%）	給付率（%）	保険給付費（千円）
要支援1～2	200,000	168	25.688%	90.0%	17,062
要介護1～5		72	4.703%		8,204
合計		240			25,266

(8) 審査支払手数料

月平均審査件数（件）	単価（円）	月数（月）	審査支払手数料（千円）
4,400	75.30	12	3,976

(9) 高額介護サービス等費

区分	月平均支給額（円）	人数（人）	月数（月）	高額介護サービス等費（千円）
要支援1～2	4,762	7	12	400
要介護1～5	10,708	585		75,171
合計		592		75,571

(10)特定入所者介護サービス

区分	認定者数（人）	月数（月）	補足額（円）	補足給付総計（千円）
要支援1～2	6	12	11,111	800
要介護3～5	350		32,747	137,537
合計	356			138,337

29. 基金現在高調

（単位　千円）

区分	前年度末現在高見込額 (A)	当該年度中増減見込み 当該年度中積立見込額 (B)	当該年度中増減見込み 当該年度中取崩見込額 (C)	当該年度末現在高見込額 (A) + (B) − (C)
財政調整基金	4,653,128	9,998	640,000	4,023,126
減債基金	465,732	1,064		466,796
特定目的基金	5,597,300	113,444	708,009	5,002,735
まちづくり振興基金	1,542,901	3,526	141,473	1,404,954
振興基金	2,315,675	5,092	259,000	2,061,767
奨学資金奥橋基金	32,500	69	3,656	28,913
大ケ池管理基金	3,561	9		3,570
ふれあい交流基金	2,275	3	1,217	1,061
中山間地域保全基金	16,971	39	3,739	13,271
地域福祉基金	149,898			149,898
市営駐車場整備基金	45,104	10,000		55,104
ごみ処理施設整備基金	10,259	28		10,287
社会体育施設整備基金	12,984	28	1,100	11,912
学校教育振興基金	2,779	7	1,891	895
まちづくり応援基金	1,213,166	92,030	248,709	1,056,487
備前焼ミュージアム美術品購入基金	5,443	13		5,456
米百俵基金繰入金	240,641	549	47,224	193,966
森林環境譲与税基金	3,143	2,051		5,194
定額運用基金	509,766	625		510,391
※土地開発基金	509,766	625		510,391
その他の基金	1,253,819	62,552		1,316,371
国民健康保険財政調整基金	201,433	60,460		261,893
介護給付費等準備基金	947,079	1,851		948,930
三石財産区基金	105,307	241		105,548
合計	12,479,745	187,683	1,348,009	11,319,419

※土地開発基金の「前年度末現在高見込額」には、土地取得事業特別会計への貸付金237,064千円を含む。

30. 附　　表

(イ)投資的事業費明細

(単位　千円)

区　　分	総　額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	寄附金	市債	その他	一般財源
(総務費)	381,219		6,268				290,600	1,000	83,351
旧アルファビゼン跡地活用事業	85,710						64,900		20,810
日生総合支所維持管理事業	2,853								2,853
三石出張所仮庁舎機器設置事業	136								136
日生駅前駐輪場整備事業	8,000								8,000
防犯灯設置補助金	6,000								6,000
市営バス及びワンマン放送装置購入	25,751		1,000				20,800		3,951
市営バス管理事務所外整備事業	3,168								3,168
三石地区安心安全対策事業補助金	1,000							1,000	
有線・無線放送施設設置事業補助金	600								600
番組制作事業備品購入	13,980						13,900		80
新庁舎整備事業	225,563						191,000		34,563
市税収納管理備品購入	3,190								3,190
県知事選挙用備品購入	5,268		5,268						
(民生費)	37,767	1,006	3,666						33,095
高齢者住宅改造助成費	5,320		2,660						2,660
老人福祉施設管理運営事業	12,662								12,662
保育園施設整備工事	2,863								2,863
こども園施設整備工事	6,934								6,934
児童遊園地施設整備工事	4,270								4,270
児童厚生施設設備補助金	200								200
放課後児童クラブ施設整備事業	5,518	1,006	1,006						3,506

区　　分	総　額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	寄附金	市債	その他	一般財源
(衛生費)	371,255	217,043	38,245				8,800	364	106,803
斎場改修工事	9,785								9,785
浄化槽設置整備事業補助金	12,460	2,486	2,486						7,488
環境衛生改善事業補助金	3,900								3,900
地区管理墓地整備補助金	600								600
市営墓地施設管理運営事業	2,000								2,000
大気環境監視測定局備品購入	3,735								3,735
休廃止鉱山鉱害防止事業	286,914	214,557	35,759					364	36,234
クリーンセンター備前焼却施設改修工事	43,000								43,000
塵芥収集車購入	8,861						8,800		61
(労働費)	803								803
リフレセンターびぜん空調設備等改修工事	803								803
(農林水産業費)	102,528		15,355	1,310			17,900		67,963
小規模土地改良事業	5,000		2,250	275					2,475
農業用施設維持管理事業	8,625			150					8,475
中山間地域総合整備事業負担金	33,150			885			3,900		28,365
県営農村地域防災減災事業負担金	1,650								1,650
農業基盤整備資金借入金元利補給金	20,701		10,855						9,846
簡易給水施設整備工事	4,141								4,141
治山林道整備事業	4,500		1,500						3,000
岡山漁場地区水産物供給基盤機能保全事業県工事負担金	50								50
漁業振興特別対策事業補助金	900		750						150
東備地区水産環境整備事業県工事負担金	451								451
播磨灘地区水産環境整備事業県工事負担金	3,900								3,900

区　　分	総　額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	寄附金	市債	その他	一般財源
頭島駐車場用地購入	3,960								3,960
漁港整備県工事負担金	15,500						14,000		1,500
(商工費)	41,896	15,447	1,000					1,000	24,449
夕立受山トイレ電源改修工事	803								803
観光施設維持管理事業	1,814	94							1,720
観光施設整備事業	39,279	15,353	1,000					1,000	21,926
(土木費)	615,283	24,840	5,375				197,500	210,000	177,568
公共残土処分場整備事業	130,000							130,000	
道路改良県工事負担金	3,600								3,600
交通安全施設整備工事	13,000								13,000
道路新設改良事業	340,780	14,090					196,300		130,390
河川改良事業	9,700								9,700
急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金	2,363								2,363
港湾改修県工事負担金	13,040						1,200		11,840
都市計画総括事業備品購入	1,300								1,300
建築物耐震改修事業補助金	20,000	10,000	5,000						5,000
木造住宅耐震改修事業補助金	1,500	750	375						375
若年者新築住宅補助金	80,000							80,000	
(消防費)	405,380						404,900		480
消防車両購入	13,989						13,900		89
防災行政無線整備事業	391,391						391,000		391
(教育費)	813,314	30,279					632,800	43,120	107,115
小学校・中学校管理運営事業	800								800
スクールバス購入	36,765	7,420					29,300		45

区　　分	総　額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	寄附金	市債	その他	一般財源
小学校管理運営事業	32,272	8,053					19,500		4,719
伊里小学校プール改修事業	152,240						152,200		40
中学校管理運営事業	6,171								6,171
市民センター管理運営事業	21,424								21,424
市民会館運営事業	4,699								4,699
自治公民館等整備事業補助金	2,763								2,763
地区公民館運営事業	44,790							42,020	2,770
三石地区公民館・出張所外整備事業	372,741						342,800		29,941
史跡購入	18,508	14,806							3,702
備前焼ミュージアム管理運営事業	4,032								4,032
体育施設管理運営事業	16,698							1,100	15,598
給食施設管理運営事業	99,411						89,000		10,411
計	2,769,445	288,615	69,909	1,310			1,552,500	255,484	601,627
(飲料水供給事業特別会計)	5,412								5,412
施設整備工事	5,412								5,412
(企業用地造成事業特別会計)	257,000								257,000
企業用地造成事業	257,000								257,000
(水道事業会計)	1,387,749			30,384			425,000		932,365
建設改良費	1,387,749			30,384			425,000		932,365
(下水道事業会計)	401,863	101,150	3,345	64,090			188,800		44,478
建設改良費	401,863	101,150	3,345	64,090			188,800		44,478
(病院事業会計)	111,803	4,590	1,015					2,700	103,498
建設改良費	111,803	4,590	1,015					2,700	103,498

(ロ)ふるさと納税寄附金を財源とした事業（事務費等を除く。）

・ふるさと納税寄附金（クラウドファンディング）充当事業

（単位　千円）

事　業　名		事業費	財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	その他	うち、ふるさと納税寄附金（クラウドファンディング）	
保健関係庶務事業	（のら猫不妊去勢手術事業助成金）	1,000			1,000	1,000	
旧閑谷学校世界遺産登録推進事業	（熊沢蕃山顕彰展示物作成業務委託料）	3,000			3,000	3,000	
合　計		4,000	0	0	4,000	4,000	0

・まちづくり応援基金繰入金充当事業

（単位　千円）

事　業　名		事業費	財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	その他	うち まちづくり応援基金繰入金	
公共交通維持事業	（生活交通利用補助金）	48,000			48,000	48,000	
コミュニティ推進事業	（ふるさとづくり事業補助金）	8,000			8,000	8,000	
妊婦乳幼児支援事業	（出産祝金）	20,000			20,000	20,000	
移住定住推進事業	（若年夫婦世帯家賃補助金）	20,352			20,352	20,352	
〃	（若年者新築住宅補助金）	80,000			80,000	80,000	
〃	（空家活用促進事業補助金）	23,000			23,000	23,000	
〃	（住宅リフォーム事業費補助金）	33,000			33,000	33,000	
芸術文化活動推進事業	（日本遺産活用事業補助金）	2,000			2,000	2,000	
旧閑谷学校世界遺産登録推進事業	（論語かるた大会実行委員会補助金）	700			700	700	
〃	（「日本博」関連イベント委託料）	1,500			1,500	1,500	
〃	（旧閑谷学校創学350年記念事業）	4,572			4,572	4,572	
協働推進事業	（協働のまちづくり研修委託料）	2,385			2,385	2,385	
水産業振興	（里海・里山ブランド推進事業補助金）	5,200			5,200	5,200	
合　計		248,709	0	0	248,709	248,709	0

・米百俵基金繰入金

（単位　千円）

事　業　名		事業費	財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	その他	うち 米百俵基金繰入金	
楷の木賞事業	（楷の木賞表彰事業）	186			186	186	
協働推進事業	（協働事業補助金）	800			800	800	
商工業振興事業	（創業奨励金）	600			600	600	
特色ある学校づくり推進事業	（特色ある学校づくり補助金）	3,310			3,310	3,310	
こども園（1号認定）運営事業	（特色事業）	136			136	136	
地区公民館運営事業	（伊里公民館別棟整備事業）	42,020			42,020	42,020	
定時制高等学校管理運営事業（庶務）	（片上高校看板設置）	172			172	172	
合　計		47,224	0	0	47,224	47,224	0

(ハ)市債現在高調

（単位　千円）

区分		元年度 現在高見込額 （A）	２年度 起債見込額 （B）	２年度 元金償還見込額 （C）	２年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
一般会計		21,427,772	2,089,600	1,663,129	21,854,243
特別会計	国民健康保険事業	45,834		7,246	38,588
	浄化槽整備事業	124,975		8,718	116,257
	飲料水供給事業	19,229		3,704	15,525
	計	190,038		19,668	170,370
水道事業会計		1,139,683	425,000	101,438	1,463,245
下水道事業会計		14,015,084	188,800	1,355,282	12,848,602
	下水道事業	13,786,521	186,800	1,337,523	12,635,798
	農業集落排水事業	227,006	2,000	17,651	211,355
	漁業集落排水事業	1,557		108	1,449
病院事業会計		3,335,269		210,030	3,125,239
合計		40,107,846	2,703,400	3,349,547	39,461,699

(ニ)地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

・地方消費税交付金　832,000 千円
（　うち社会保障財源化分　425,000 千円　）

（単位　千円）

事　業　名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
障害者給付事業	869,379	412,608	225,327		2,136,376	425,000
国民健康保険事業特別会計繰出金	399,981	36,690	135,435			
老人保護措置事業	107,077			22,000		
後期高齢者医療広域連合負担金事業	561,941					
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	166,764		112,638			
介護保険事業特別会計繰出金	714,125	24,957	12,478			
障害児通所給付事業	50,977	24,939	12,469			
ひとり親家庭等医療費給付事業	6,568		3,275			
保護費等支給事業	431,995	323,514	4,992	1,420		
子ども医療費助成事業	127,609		15,934			
未熟児養育医療事業	1,571	531	265	187		
妊婦乳幼児支援事業	48,681	1,435	354	20,000		
精神保健事業	7,568					
小学校振興事業（就学援助費等）	17,794	621				
中学校振興事業（就学援助費等）	16,869	454				
合　計	3,528,899	825,749	523,167	43,607	2,136,376	425,000

(ホ)都市計画税充当事業

・都市計画税　175,906 千円

（単位　千円）

事　業　名　等	事　業　費	財　源　内　訳		
		特定財源	一般財源	
				うち都市計画税
公営企業会計における都市計画事業（公共下水道事業）に対する繰出し	1,122,897		1,124,415	175,906
都市計画事業関連の地方債償還	1,518			
合　計	1,124,415	0	1,124,415	175,906

主 な 事 業 一 覧

【一般会計】

(単位　千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
				特定財源			一般財源
	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他	
02 総務費							
01 総務管理費							
01 一般管理費							
職員研修事務事業							
総務課	7,222	7,192	0.4%			1,209	6,013
職員採用事務事業							
総務課	1,107	2,365	△53.2%				1,107
健康診断委託事務事業							
総務課	4,187	4,128	1.4%				4,187
契約管理事業							
契約管財課	8,898	3,579	148.6%				8,898
渉外秘書事業							
秘書広報課	10,401	6,073	71.3%				10,401
庶務事務							
総務課	9,128	4,668	95.5%	13		11	9,104
05 財産管理費							
財産管理事業							
施設建設・再編課	5,326	405	1,215.1%				5,326
旧アルファビゼン跡地活用事業							
施設建設・再編課	85,710	16,613	415.9%		64,900		20,810
06 企画費							
ふるさと納税推進事業							
企画課	94,401	135,964	△30.6%			94,401	
マイナンバーカードを活用した消費活性化対策事業							
企画課	2,924	0	-	2,924			
総合計画・総合戦略策定事業							
企画課	6,958	0	-				6,958

事業概要	主な予算計上	区分
地方公務員法第39条に基づき、職員の能力開発及び人材育成の推進を図る。	【委託料】各種職員研修委託料：1,505千円	
地方公務員法第15条及び備前市職員任用規則に基づき、職員採用に係る事務を実施する。	【委託料】職員採用試験問題作成委託料：905千円	
労働安全衛生法第66条及び備前市職員安全衛生規則第18条に基づき、健康診断を実施する。	【委託料】健診委託料：4,119千円（ストレスチェック委託料含む）	
業者及び発注者の事務の軽減を図るため、電子入札制度の利用に伴う業務を行う。岡山県下他市町村とシステムを共同利用することで電子入札に係るコストを抑えるとともに安全性を確保する。【今年度の重点項目】契約管理システムを導入することで、契約事務に係る一連のシステム処理を一元的に管理し、人件費の削減を図る。	【委託料】電算システム導入委託料：6,593千円	
市長及び副市長の公務に関する移動及び交際に関する業務を行う。【今年度の重点項目】令和2年は合併後15周年にあたる。新庁舎落成式と併せて式典を開催する。《新規》都市との交流や情報交換並びに側面からの支援を期待し、「東京備前市ゆかりの会」を設立する。	【報償費】記念品等：1,045千円【需用費】印刷製本費（記念パンフレット等）：1,729千円【負担金補助及び交付金】東京備前市ゆかりの会補助金：1,000千円	新規有
電話交換、当直等に関する事務の円滑な遂行を図る。【今年度の重点項目】《新規》職員の負担軽減及び当直員管理業務等のアウトソーシングを目的として、本庁舎における宿直業務を外部委託する。（別途、債務負担行為設定）	【委託料】当直業務委託料（初年度半年分）：5,000千円	新規有
公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定する。	【委託料】個別施設計画策定支援業務委託料：5,000千円	
令和元年度に作成した「旧アルファビゼン跡地活用基本構想」を基に、設計及び周辺調査を行う。	【委託料】旧アルファビゼン跡地活用設計等委託料：85,500千円	
本市へふるさと納税を行った方に対して特産品の贈呈を行う。更に、ふるさと納税の推進を図り、市内産業等の活性化に寄与する。【今年度の重点項目】魅力的な特典の開発や掘り起しを行い財源確保に努める。	【報酬】会計年度任用職員：3,180千円【報償費】記念品等：60,000千円【役務費】通信運搬費：1,481千円、手数料（収納代行手数料）：16,560千円、（返礼品送付手数料）：10,000千円	
令和2年度に実施予定のマイナポイントに向けマイキーIDの設定支援等を実施する。マイナンバーカードの取得からマイキーIDの設定までを一連の流れで行うことができるよう広報等を実施し、関係部署と連携を図り取り組む。	【報酬】会計年度任用職員：1,714千円【需用費】印刷製本費：332千円	新規
令和2年度をもって第2次備前市総合計画が終期を迎えることから、次期総合計画と総合戦略の素案を作成する。【今年度の重点項目】《新規》まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョンを基に総合計画の検討を進め、総合計画と総合戦略を一体的に策定す	【報酬】総合計画審議会兼総合戦略懇談会委員報酬：650千円【役務費】通信運搬費：578千円【委託料】計画策定業務委託料：5,700千円	新規

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
07 支所及び出張所費							
総合支所維持管理事業							
管理課(日生)	7,533	4,507	67.1%			906	6,627
08 安全対策費							
市営駐輪場維持管理事業							
危機管理課	9,040	5,531	63.4%				9,040
防犯活動啓発事業							
危機管理課	548	408	34.3%				548
09 電算管理費							
ネットワーク維持業務							
財政課	28,221	24,672	14.4%			108	28,113
公共システム維持事業							
財政課	97,507	147,799	△34.0%	3,267		20	94,220
11 地域振興費							
公共交通維持事業							
市民協働課	236,840	221,221	7.1%	2,694	20,800	71,069	142,277
12 自治振興費							
協働推進事業							
市民協働課	3,907	1,497	161.0%			3,185	722
コミュニティ推進事業							
市民協働課	10,600	10,600	0.0%			9,000	1,600
自治会運営支援事業							
市民協働課	16,464	16,378	0.5%				16,464
中山間地域活性化対策事業							
市民協働課	44,291	60,912	△27.3%	920			43,371

事業概要	主な予算計上	区分
る。		
日生総合支所の維持管理を行う。【今年度の重点項目】《新規》日生総合支所の空きスペース（旧総務課部分）の整備工事を行い、社会福祉協議会の機能を移転させ、施設の有効活用を図る。	【工事請負費】施設整備工事（社会福祉協議会移転関連）：2,853千円	新規有
市営駐輪場の整備及び維持管理並びに放置自転車の防止により、駐輪場の有効活用と環境美化を図る。【今年度の重点項目】日生駅前駐輪場については、老朽化した駐輪場を整備し、利用促進を図る。	【工事請負費】施設整備工事（日生駅前駐輪場整備工事）：8,000千円	
安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域社会の犯罪抑止機能の向上を図る。【今年度の重点項目】《新規》特殊詐欺等被害防止対策機器購入に対し補助を行い、高齢者世帯の犯罪被害を抑止する。	【負担金補助及び補助金】特殊詐欺等被害防止対策機器設置事業補助金：100千円	新規有
市内公共施設を接続している市ネットワークの安全で安定した運用を行う。【今年度の重点項目】自設線の適時に行う支障移転業務や適切な保守管理により安定した運用を行う。	【委託料】携帯電話伝送路保全業務委託：330千円、情報ネットワーク保守委託料：12,343千円、中間サーバープラットフォームVPN装置更改業務委託：550千円	
電算業務システム及び情報システムの安定稼動を確保するため、システム、機器、ソフトウェアなどの保守、運用、維持管理及びデータの適切な管理を行う。【今年度の重点項目】基幹業務について次期OS対応を進めるため、機器及びプリンターの更新を行う。また、定型業務の自動化を進めるため、ＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入する。	【使用料及び賃借料】ＲＰＡライセンス利用料：1,650千円【委託料】基幹業務プリンタ設定業務委託：2,200千円、中間サーバーファイヤーウォール延長保守委託：66千円、ID連携サーバ更新業務委託：9,768千円【備品購入費】業務システムパソコン：6,250千円、基幹業務用プリンター：6,059千円	
市民生活に不可欠な地域公共交通の確保・維持のため、市営バス運行及び離島定期航路の運航支援等を行う。【今年度の重点項目】市営バスの運行では利便性と利用状況の検証を行い、効率的で使いやすい路線としていく。市営バス駐車場の設計及び老朽化しているバス車両の更新を行う。生活交通利用補助事業により高齢者等にタクシー等の利用助成を行い社会活動の拡大を図る。	【報酬】会計年度任用職員：4,871千円【給料】会計年度任用職員：7,474千円【委託料】工事設計監理委託料：3,168千円、バス運転委託料：73,372千円【備品購入費】路線バス購入費：21,847千円【負担金補助及び交付金】離島定期船運航補助金：20,161千円、生活交通利用補助金：48,000千円	
まちづくりの取り組み支援及び協働提案事業を実施する。【今年度の重点項目】《拡充》まちづくり会議の運営支援を実施する。	【委託料】まちづくり会議運営支援委託料：2,385千円	拡充
コミュニティ組織が実施する活動を支援する。	【負担金補助及び交付金】ふるさとづくり事業補助金：8,000千円	
区会・町内会等の活動を支援し、地域活動の活性化を図る。	【負担金補助及び交付金】区会等運営費補助金：16,157千円	
過疎化・高齢化が進む中山間地域の活性化を図るため、都市住民を地域おこし協力隊員として受け入れ、地域の活性化と隊員の定着を図る。	【報償費】地域おこし協力隊員報償費：23,168千円【負担金補助及び交付金】地域おこし協力隊員住宅費用補助金：7,400千円、地域おこし活動補助金：11,766千円	

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
13 地域情報制作費							
番組制作事業							
秘書広報課	45,413	31,407	44.6%		13,900		31,513
14 国際交流推進費							
国際交流推進事業							
企画課	902	58	1,455.2%	472			430
17 庁舎建設費							
新庁舎整備事業							
施設建設・再編課	193,195	2,268,490	△91.5%		183,300		9,895
03 戸籍住民基本台帳費							
01 戸籍住民基本台帳費							
戸籍事務							
市民課	8,555	5,584	53.2%	3,010			5,545
住民基本台帳事務							
市民課	35,805	22,981	55.8%	21,787		12	14,006
03 民生費							
01 社会福祉費							
01 社会福祉総務費							
地域生活支援事業							
社会福祉課	39,274	38,666	1.6%	25,513			13,761
障害者福祉増進事業							
社会福祉課	4,207	3,451	21.9%				4,207
障害者給付事業							
社会福祉課	869,379	839,204	3.6%	637,935			231,444
障害支援区分認定等事業							
社会福祉課	4,288	4,330	△1.0%				4,288

事業概要	主な予算計上	区分
民間の手法による企画番組や市内のニュース等の自主制作に努め、運営の効率化と放送内容の充実を図る。【今年度の重点項目】継続的な事業実施に向け設備の更新を図る。	【備品購入費】機械器具備品：13,980千円	
本市の国際化推進のため、県内の国際化団体と協力するための会費・助成金を支払うものである。（岡山県国際交流協会、岡山県南オーストラリア州友好協会、備前市市国際交流協会）【今年度の重点項目】《新規》本庁及び総合支所に多言語対応翻訳システムを導入するとともに、通訳を活用することで、市内で生活する外国人に対する一元的な相談窓口体制を整備する。	【負担金補助及び交付金】市国際交流協会助成金：844千円	新規有
令和元年度から着手している既存庁舎解体・外構整備等工事を行う。	【委託料】既存庁舎解体・外構整備等工事監理委託料：7,000千円【工事請負費】既存庁舎解体・外構整備等工事：186,000千円	
人の身分関係を公証する法定受託事務であり、戸籍法上の届出の受理によって人の身分関係の成立、変更及び終了に関与する事務並びにこれに関連する事務管理を行う。【今年度の重点項目】戸籍法の一部改正に伴い、戸籍システムの改修を行う。	【委託料】戸籍システム改修委託料：2,970千円	
住民基本台帳を整備し、住民からの届出その他の事務処理を行う。マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行及び更新等を行う。【今年度の重点項目】《新規》マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、カード申請サポートや出張申請受付などに取り組み、マイナンバーカードを普及させる。	【報酬】会計年度任用職員報酬：5,298千円【負担金補助及び交付金】個人番号カード等関連交付金　：20,621千円	新規有
障害者総合支援法に基づき、障がい者の地域生活を援助するための事業（日中一時支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業等）を実施する。障害者総合支援法では、障害福祉サービスに係る給付と並んで、障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む上での重要な事業として位置付けられている。	【報酬】会計年度任用職員報酬：4,049千円【委託料】地域生活支援事業委託料：11,612千円【扶助費】地域生活支援給付費：21,301千円	
障がい者に対し、県スポーツ大会等への参加促進や特定疾患医療附帯療養交通費の助成を行い、障がい者の福祉増進を図るとともに、障害者基本法、障害者総合支援法に基づき、計画を作成し、計画に定める事項について定期的に調査、分析等を実施する。	【負担金補助及び交付金】特定疾患医療附帯療養交通費補助金：2,645千円、身体障害者福祉協会補助金：500千円	
障害者総合支援法に基づき、障がい者が利用する在宅・施設等での障害福祉サービスの提供に係る給付を行うとともに、障がいに関する特定の医療について、多額になる医療費の補助を実施する。また、重度の障がい者の医療全般について医療費の軽減を図るとともに、特に重度な障がい者（児）に対して、手当の給付を実施する。	【扶助費】障害者自立支援給付費：764,365千円、身体障害者自立支援医療費：47,779千円、心身障害者医療費：43,950千円、特別障害者手当等給付費：8,779千円	
在宅又は施設等でサービス(ヘルパー、通所、入所)	【報酬】会計年度任用職員報酬：1,766千円、	

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
民生委員児童委員活動助成事業							
地域福祉連携課	8,779	0	－	7,879			900
社会福祉推進事業							
地域福祉連携課	32,404	0	－			342	32,062
国民健康保険事業特別会計繰出金							
保健課	399,981	407,440	△1.8%	172,125			227,856
02 老人福祉費							
01 老人福祉総務費							
高齢者住宅改造助成事業							
地域福祉連携課	5,320	0	－	2,660			2,660
老人保護措置事業							
地域福祉連携課	107,077	0	－			22,000	85,077
シルバー人材センター補助事業							
地域福祉連携課	10,050	0	－				10,050
老人クラブ助成事業							
地域福祉連携課	4,751	0	－	3,165			1,586
長寿御祝事業							
地域福祉連携課	17,632	0	－				17,632
日常生活支援事業							
地域福祉連携課	1,500	0	－	1,000			500
後期高齢者医療広域連合負担金事業							
保健課	561,941	564,518	△0.5%				561,941
介護保険事業特別会計繰出金							

事業概要	主な予算計上	区分
を利用するために必要な障害支援区分の認定を行うための調査や障害認定審査会運営を行う。また、岡山県が交付する各障害者手帳について、受付などの事業を実施する。	障害認定審査会委員報酬：720千円【役務費】主治医意見書料：319千円	
民生委員及び児童委員が、担当地区において住民の生活状況を適切に把握し、生活相談に応じることができるように情報提供及び援助を行う。また、社会福祉事業者、福祉事務所、その他関係機関と協力し、市民の福祉増進を図る活動に対して補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】民生委員児童委員協議会補助金：8,662千円	
誰もが安心して住みやすい地域づくりを目指して、地域福祉の増進を実施している備前市社会福祉協議会へ補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】地域福祉事業補助金：31,069千円、高齢者憩いの場運営事業補助金：1,335千円	
国民健康保険税の軽減に対する国保財政基盤の安定のため、一般被保険者の保険税のうち、低所得者に対する法定軽減（7割、5割、2割）により減収となる部分（県補助3/4）、保険料軽減の対象となった一般被保険者の数に応じた平均保険料の一定割合（国補助1/2、県補助1/4）、国保被保険者に対する出産育児一時金（基準額42万円）の2/3、その他事務費、国保財政安定化支援分及び総合保健施設建設費市債分を繰り出す。	【繰出金】保険基盤安定保険税軽減分：156,117千円、保険基盤安定保険者支援分：73,381千円、職員給与費等：89,834千円、出産育児一時金：5,880千円、財政安定化支援分：71,745千円、公債費分：3,024千円	
高齢者の居宅における日常生活を容易にし、介護者の負担軽減を図るため住宅の一部改造に対して助成を行う。	【扶助費】高齢者住宅改造助成費：5,320千円	
家庭での擁護が困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者の生活の安定を図る。	【委託料】老人保護措置費委託料：106,981千円	
豊富な知識・経験・技能を生かし、働く意欲のある高齢者の就業機会を提供するため、備前市シルバー人材センターに対して、補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】シルバー人材センター運営事業補助金：10,000千円	
老人クラブの活動促進と育成を図ることにより、高齢者が身近な社会奉仕活動やクラブ活動に参加することで、閉じこもり防止や健康づくりを推進する。	【負担金補助及び交付金】老人クラブ活動補助金：3,751千円、高齢者健康づくり事業補助金：1,000千円	
市内在住の満100歳を迎える方を訪問し、長寿を祝う。また、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、高齢者が地域でふれあいを深めることのできる行事に対して、各地区に補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】高齢者ふれあい事業補助金：16,000千円【扶助費】長寿祝金：1,400千円	
日常の買い物に支障がある地区に移動販売を行うとともに高齢者や独居の方の見守りを行う事業に対して補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】移動販売サービス事業補助金：1,500千円	
岡山県後期高齢者医療広域連合に対して療養給付費と事務経費を既定の割合により負担する。療養給付費：備前市被保険者の医療給付について、法定割合による市の負担すべき割合1/12を療養給付費負担金として負担する。 事務費：広域連合一般会計、特別会計に関する事務費を規約に定めた割合により各市町村が負担する。	【負担金補助及び交付金】療養給付費負担金：542,982千円、一般会計事務費負担金：1,879千円、特別会計事務費負担金：17,080千円	

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
介護福祉課	714,125	671,494	6.3%	37,435			676,690
後期高齢者医療事業特別会計繰出金							
保健課	166,764	157,587	5.8%	112,638			54,126
02 老人福祉施設費							
老人福祉施設管理運営事業							
地域福祉連携課	19,575	0	－	176			19,399
03 児童福祉費							
01 児童福祉総務費							
子ども家庭総合支援拠点事業							
子育て支援課	3,150	3,507	△10.2%	311			2,839
次世代育成支援対策事業							
子育て支援課	16,299	70,582	△76.9%	1,232		13,810	1,257
幼児教育課	10,800	2,400	350.0%				10,800
02 児童措置費							
児童手当給付事業							
子育て支援課	449,130	463,312	△3.1%	378,090			71,040
児童扶養手当給付事業							
子育て支援課	128,040	135,597	△5.6%	42,624		504	84,912
障害児通所給付等事業							
社会福祉課	50,977	45,766	11.4%	37,408			13,569

事業概要	主な予算計上	区分
介護保険料の軽減に対する介護財政基盤安定のため、介護保険事業の介護給付費市町村負担分12.5%、介護保険事業の職員給与費・事務費、地域支援事業費の介護予防・日常生活支援サービス市町村負担分12.5%、包括的支援事業の市町村負担分19.25%、低所得者保険料軽減分として、保険料軽減の対象となった一般被保険者の数に応じた平均保険料の一定割合（国1/2、県1/4、市1/4）及び予防サービス事業勘定の人件費を繰り出す。	【繰出金】介護保険事業勘定分：708,934千円、予防サービス事業勘定分：5,191千円	
後期高齢者医療事業を運営する上で必要となる経費等を特別会計へ繰り出す。保険基盤安定分：法に基づく保険料の減額賦課額を特別会計へ繰り出す（市1/4、県3/4）。事務費分：後期高齢者医療事業の事務経費を特別会計へ繰り出す。	【繰出金】保険基盤安定分：150,184千円、事務費分：16,580千円	
特別養護老人ホーム及び養護老人ホームの適切な管理運営を行う。また、和気老人ホーム組合の起債償還額及び経常費の本市分を負担する。	【工事請負費】養護老人ホーム蕃山荘給湯設備取替工事：660千円、非常用発電機取替工事：825千円【備品購入費】養護老人ホーム蕃山荘昇降式介護浴槽：7,150千円、特別養護老人ホーム大ヶ池荘デイサービス送迎車：4,027千円【負担金補助及び交付金】和気老人ホーム組合負担金：5,666千円	
子ども及びその家庭並びに妊産婦等を対象に実情を把握し、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応又は必要な調査を実施し、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を実施する。	【報酬】会計年度任用職員報酬：1,768千円	
備前市子ども・子育て支援事業計画に基づき、次代を担う子供たちが健やかに育つための環境づくりを推進するための施策を実施する。【今年度の重点項目】《新規》B&G財団の助成を受け、「第三の居場所」を運営委託する。また、県の補助を受け、各小学校区内において子ども食堂を立ち上げる団体を支援する。	【委託料】第三の居場所運営委託料：13,810千円【負担金補助及び交付金】子どもの居場所づくり促進事業補助金：300千円	新規有
市内事業所等の就学前施設に入所する児童の保育料負担金に対し、助成金を交付する。【今年度の重点項目】《新規》待機児童対策として、認可外保育施設に入所する児童の保育料助成を0歳～2歳まで拡充する。	【負担金補助及び交付金】認可外保育施設等利用助成金：10,800千円	新規有
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨の基に、中学校卒業まで（15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）の児童を養育している父母等を対象として児童手当を支給する。	【扶助費】児童手当：445,980千円	
ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉向上のために、18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある児童（20歳未満で障がいを持っている児童）を扶養しているひとり親家庭に児童扶養手当を支給する。	【扶助費】児童扶養手当：127,873千円	
心身に障がいのある20歳未満の児童を監護している保護者に対する児童福祉年金の支給や、児童福祉法に基づき障がい児の利用する放課後等デイサービスなどの通所に係る給付を実施する。	【扶助費】通所給付費：49,879千円、児童福祉年金：908千円	

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
03 ひとり親家庭等福祉費							
ひとり親家庭等医療費給付事業							
子育て支援課	6,568	6,701	△2.0%	3,275			3,293
ひとり親家庭等相談事業							
子育て支援課	5,861	5,553	5.5%	1,987		1	3,873
04 保育・幼稚園費							
保育園運営事業							
幼児教育課	23,585	92,754	△74.6%	1,862		8,738	12,985
こども園（２・３号認定）運営事業							
幼児教育課	116,070	207,319	△44.0%	4,138		44,301	67,631
こども園（１号認定）運営事業							
幼児教育課	38,624	79,704	△51.5%			7,615	31,009
職員給与費（保育園・会計年度任用職員）							
幼児教育課	238,631	0	－	4,320		4,638	229,673
職員給与費（幼稚園・会計年度任用職員）							
幼児教育課	75,385	0	－				75,385
05 児童福祉施設費							
児童遊園地管理事業							
子育て支援課	5,864	1,548	278.8%			2	5,862
放課後児童クラブ事業							
子育て支援課	97,377	76,140	27.9%	61,898		165	35,314
地域子育て支援拠点事業							
子育て支援課	66,476	59,420	11.9%	44,256		48	22,172
病児保育事業							
子育て支援課	3,300	3,308	△0.2%	2,000			1,300

事業概要	主な予算計上	区分
ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るために医療を受けた際の自己負担の一部を公費で助成する。	【扶助費】ひとり親家庭等医療費：6,366千円	
母子・父子自立支援員を配置し、母子・父子家庭及び寡婦に対して相談に応じることで、自立に必要な情報提供及び指導を行う。また、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うため面接・調査を行う。	【報酬】会計年度任用職員報酬：2,077千円	
保育を必要とする乳児又は幼児を保育するため保育園を運営する。（2園）	【需用費】消耗品費：1,980千円、賄材料費：8,587千円【工事請負費】保育室エアコン（西鶴山保育園）：2,159千円	
0歳から小学校就学前の始期に達するまでの子ども（2・3号認定児）に対し、一体的な教育及び保育を実施することを目的とし認定こども園を運営する。（8園）	【需用費】消耗品費：15,948千円、賄材料費：62,462千円【工事請負費】トイレ改修工事（片上認定こども園）：6,215千円	
3歳から小学校就学前の始期に達するまでの子ども（1号認定児）に対し、一体的な教育及び保育を実施することを目的とし認定こども園を運営する。（8園）	【需用費】消耗品費：3,251千円、賄材料費：9,006千円【工事請負費】遊具撤去工事（旧香登幼稚園）：1,067千円	
保育園・こども園に配置される会計年度任用職員の人件費	【報酬】保育士等（パート）：82,637千円 【給料】保育士（フルタイム）：70,092千円	新規
こども園に配置される会計年度任用職員の人件費	【報酬】保育士等（パート）：33,994千円 【給料】保育士（フルタイム）：14,868千円	新規
児童の健全な遊びの場として児童遊園地を設置し、整備・管理を行う。【今年度の重点項目】《拡充》城山児童遊園地トイレ水洗化工事を実施する。また、地区が管理する児童遊園地（ちびっこ広場）のフェンス補修工事に係る費用を補助する。	【工事請負費】施設整備工事：4,270千円【負担金補助及び交付金】児童厚生施設設備補助金：200千円	拡充
保護者が就業等で家庭にいない小学校の児童を対象に、児童の健全育成を目的として小学校の空き教室等を利用して放課後児童クラブを開設する。【今年度の重点項目】《拡充》放課後児童クラブの環境整備（香登・吉永）、移転（西鶴山）及び新設（伊部）を行う。	【委託料】放課後児童クラブ事業委託料：89,849千円【工事請負費】施設整備工事：5,500千円	拡充
就学前の子どもと親が気軽に集い、交流や育児相談等を行う場を提供し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び必要に応じた相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施することで、利用者の支援を行う。【今年度の重点項目】《拡充》0～2歳児の待機児童対策のため、地域子育て支援拠点において、一時保育を実施する。	【報酬】会計年度任用職員報酬：3,843千円 【委託料】子育て支援拠点事業委託料：60,466千円	拡充
保護者が就労している場合等において、児童が病気	【負担金補助及び交付金】病児保育事業負担	

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
04 生活保護費							
01 生活保護総務費							
保護費等支給事業							
社会福祉課	431,566	403,563	6.9%	328,326		1,251	101,989
04 衛生費							
01 保健衛生費							
01 保健衛生総務費							
子ども医療費助成事業							
子育て支援課	127,609	128,094	△0.4%	15,934			111,675
妊婦乳幼児支援事業							
子育て支援課	48,681	48,590	0.2%	1,789		20,000	26,892
各種検診事業							
保健課	37,453	37,566	△0.3%	60		2,814	34,579
健康増進事業							
保健課	7,342	7,947	△7.6%	3,192			4,150
精神保健事業							
保健課	7,568	7,624	△0.7%				7,568
保健関係庶務事業							
保健課	21,595	17,616	22.6%	152		1,000	20,443
健康づくり拠点施設整備事業							
保健課	15,377	0	−				15,377
02 予防費							
予防接種事業							

事業概要	主な予算計上	区分
の際に自宅での保育が困難な場合、その児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備する。	金：3,300千円	
資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立の助長を図る。	【扶助費】生活扶助等：420,150千円【委託料】生活保護施設事務委託料：10,966千円	
市内在住の医療保険に加入している子ども（18歳に達した日以後の最初の3月31日まで）を対象に、医療費の自己負担額を支給することで子どもの健康保持及び増進に寄与するとともに児童福祉の向上に資する。	【扶助費】子ども医療費：123,896千円	
すこやかびぜんにおいて、妊婦などへの保健指導を実施し母子健康手帳を発行するとともに、妊婦、乳児の健康診査の受診勧奨による安全な出産と乳児の健やかな成長発達を支援する。（妊婦一般健康診査、超音波検査、血液検査、クラミジア抗原検査、GBS検査、乳児一般健康診査、新生児聴覚検査、妊婦健康診査）【今年度の重点項目】《拡充》特定不妊治療助成の対象に、男性不妊治療を加える。	【委託料】妊婦乳児健康診査委託料：23,247千円【扶助費】特定不妊治療助成費：2,400千円、出産祝金：20,000千円	拡充
がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防を目的として検診を実施する。	【委託料】健診委託料：36,350千円	
壮年期からの健康づくりと生活習慣病の予防及び早期発見のために検診等を行い、健康教育、健康相談などを行うことで、住民の健康増進のための正しい知識の普及を図る。（骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、健康診査、健康教室、栄養教室など）【今年度の重点項目】《拡充》市内事業者（職域）や地域団体とタイアップして健康教室・栄養教室を実施する。	【報償費】講師謝礼（健康づくり教室講師）：40千円、健康診査看護師等謝礼（栄養士謝礼）：22千円【需用費】消耗品費（調理実習材料費）：50千円	拡充
精神障がいについての理解を深めるための知識の普及及び啓発を実施する。精神障がい者が住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができるように支援する。（地域交流サロンの実施運営（とまり木・日生西公民館、色えんぴつ・いんべ会館）、もみじの会（精神障がい者家族会）運営補助金、精神疾患患者医療費助成）【今年度の重点項目】《拡充》市内事業者（職域）や地域団体とタイアップして自殺対策計画に基づくゲートキーパー養成研修会を開催する。	【報償費】講師謝礼（ゲートキーパー養成講座講師）：70千円【需用費】消耗品費（自殺対策普及啓発用パンフレット）：30千円【扶助費】精神障害者医療費：5,694千円	拡充
健康づくりや地域づくりを目的としたポイント制度及びその他の保健事業に伴う事務等の庶務全般を実施する。地域ののら猫対策として、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対する費用の一部を助成する。	【報償費】記念品等（ポイント制度特典）：2,000千円【負担金補助及び交付金】のら猫不妊去勢手術事業助成金：1,000千円	
市民の健康寿命の延伸、医療費・介護サービス費の削減を目的とした健康づくり拠点施設整備事業を行う。【今年度の重点項目】《新規》健康づくり拠点施設として閉鎖中の温浴施設の活用について新たに検討を行う。	【委託料】調査・分析業務委託料：15,180千円	新規

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
保健課	92,486	97,945	△5.6%	3,805			88,681
03 環境衛生費							
循環型社会推進事業							
環境課	9,410	12,847	△26.8%				9,410
生活環境改善事業							
環境課	4,500	4,343	3.6%				4,500
環境衛生事業							
環境課	6,541	6,282	4.1%	493			6,048
斎場維持管理事業							
環境課	36,917	44,000	△16.1%			7,192	29,725
和気北部衛生施設組合斎場負担金事業							
環境課	7,206	5,564	29.5%				7,206
市営墓地施設管理運営事業							
環境課	6,110	2,153	183.8%			1,773	4,337
04 公害対策費							
大気汚染防止事業							
環境課	10,208	10,767	△5.2%				10,208
休廃止鉱山鉱害防止事業							
環境課	268,892	105,983	153.7%	234,789		364	33,739
地球温暖化対策事業							
環境課	6,069	8,321	△27.1%	200		4,154	1,715
環境保全対策事業							
環境課	2,892	2,426	19.2%				2,892
02 清掃費							
02 塵芥処理費							
ごみ処理施設管理事業							
環境課	217,005	197,587	9.8%			15,354	201,651

事業概要	主な予算計上	区分
予防接種を勧奨、実施し、感染症の発生及びまん延を予防する。成人男性の風しん対策のため、抗体検査と予防接種を実施する。	【委託料】予防接種委託料：83,358千円、抗体検査委託料：6,840千円	
ごみ減量化・資源化の意識の高揚と循環型社会の構築を図る。【今年度の重点項目】将来の廃棄物処理施設・リサイクル施設整備施策を推進するため、循環型社会推進地域計画を策定する。	【委託料】循環型社会推進地域計画策定業務委託料：2,000千円	
地区が管理するごみ置場、共同墓地の整備の一部を補助することにより、生活環境の改善、ごみの適正な分別の推進及び利用者の利便を図る。	【負担金補助及び交付金】環境衛生改善事業補助金：3,900千円	
市民ボランティア活動の協力により、快適な生活環境の保持と環境美化を図る。また、死亡時に市民であった者を市外等で火葬執行した際、その負担を軽減するため、火葬補助金を交付する。	【負担金補助及び交付金】火葬補助金：660千円	
適正に火葬を執行するため、斎場・霊柩車等の維持管理を行う。【今年度の重点項目】老朽化した施設箇所の改修を実施し、安全かつ効率的な施設運営を行う。	【委託料】斎場管理業務委託料：5,400千円（日生斎場）【工事請負費】斎場火葬炉改修工事：9,785千円	
主に吉永地域の火葬執行を円滑に行うため、市が加入している和気北部衛生施設組合に対し負担金を納付する。	【負担金補助及び交付金】和気北部衛生施設組合斎場負担金：7,206千円	
市営墓地の適正な維持管理等を行う。【今年度の重点項目】《新規》伊部向山墓地の駐車場用地を購入し、参拝者等の利便性の向上を図る。	【公有財産購入費】土地：2,000千円【償還金利子及び割引料】市営墓地永代使用料当還付金：2,700千円	新規有
生活環境を保全し、市民の健康保護を図るため、大気環境等の測定を行う。（測定局：鶴海、穂浪、野谷）【今年度の重点項目】経年劣化した大気環境測定装置の更新を行う。	【備品購入費】測定局備品（大気環境測定装置）：3,735千円	
金剛川水質汚濁原因のひとつである休廃止鉱山からの強酸性の坑廃水を中和処理することにより、環境保全に資するとともに、環境基準の達成に努める。【今年度の重点項目】《新規》老朽化した野谷坑廃水処理場の改修工事を行う。	【委託料】工事設計監理委託料：7,000千円【工事請負費】野谷坑廃水処理場改修工事：206,000千円	新規有
地球温暖化防止対策対策を推進する。【今年度の重点項目】《新規》温室効果ガス排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度（Jクレジット制度）を活用し、地球温暖化防止対策に貢献する取組を行う。また、電気自動車導入促進補助金の対象を拡充し、PHV及びV2Hを追加する。	【負担金補助及び交付金】Jクレジット負担金：100千円、電気自動車導入促進補助金：600千円	新規有
生活環境を保全し、市民の健康保護を図るため、環境対策事業を行う。	【委託料】自動車騒音常時監視業務委託料：1,891千円	
市内で発生した廃棄物を適正かつ効率的に処理するため、ごみ処理施設を適正に維持管理する。【今年度の重点項目】焼却設備の施設保全等を実施し、安定かつ適正なごみ焼却処理を行う。	【役務費】焼却灰処分手数料：18,000千円、焼却灰運搬手数料：2,145千円【委託料】ごみ処理業務委託料(日生清掃センター)：21,780千円、ごみ処理施設点検整備業務委託料：5,564千円【工事請負費】クリーンセンター備前焼却施設改修工事：43,000千円	

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
塵芥収集事業							
環境課	153,874	132,538	16.1%		8,800	69,019	76,055
03 し尿処理費							
し尿処理施設維持管理事業							
環境課	54,086	53,189	1.7%			11	54,075
06 農林水産業費							
01 農業費							
03 農業振興費							
中山間地域等振興事業							
農政水産課	15,203	15,218	△0.1%	11,280		3,739	184
農作物獣害防止施設設置事業							
農政水産課	3,000	3,000	0.0%				3,000
多面的機能支払交付金事業							
農政水産課	9,669	8,832	9.5%	7,251			2,418
02 林業費							
02 林業振興費							
猟政事業							
農政水産課	34,419	33,987	1.3%	16,706			17,713
03 水産業費							
02 水産業振興費							
水産業振興事業							
農政水産課	19,601	5,926	230.8%	4,000		5,212	10,389
07 商工費							
01 商工費							
02 商工振興費							
商業団体支援事業							
産業観光課	31,250	31,790	△1.7%				31,250
企業立地促進事業							
産業観光課	23,734	32,420	△26.8%	5,000			18,734

事業概要	主な予算計上	区分
生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、収集計画に沿ってごみ収集を行う。【今年度の重点項目】《新規》資源物収集業務の一部を民間委託し、安定した収集業務を行う。	【委託料】ごみ収集等業務委託料：69,828千円、資源物等収集業務委託料：23,513千円 【備品購入費】パッカー車：8,861千円	新規有
し尿及び浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理するため、し尿処理施設を適正に維持管理する。	【需用費】光熱水費：21,109千円【委託料】施設点検整備業務委託料：20,900千円	
集落協定を交わした中山間地域の急傾斜・緩傾斜地で、農作業の効率が悪い農用地に対して面積に応じて直接補助金を交付することで、農用地を保持し、水源かん養等の維持を図る。	【負担金補助及び交付金】中山間地域等直接支払交付金：14,955千円	
鳥獣による農作物の被害防止のために防護柵を共同で設置する農業者に対して資材費の補助を行う。	【負担金補助及び交付金】農作物獣害防止施設設置補助金：3,000千円	
農地維持活動又は資源向上活動を通じ、農用地、水路及び農道等の地域資源及び農村環境の保全並びに水路及び農道等の施設の長寿命化を図る。	【負担金補助及び交付金】多面的機能支払交付金事業負担金：9,669千円	
有害鳥獣による農作物被害が拡大しており、早急な対応が求められていることから有害鳥獣駆除班や猟友会への活動支援を行うことにより、個体数の減少を図る。	【負担金補助及び交付金】有害鳥獣駆除奨励金:30,340千円	
資源を活かしたまちづくり及び特産物等のブランド化を推進し、地域のさらなる連携と活性化に寄与する事業を実施する団体に補助金を交付する。【今年度の重点項目】耕作放棄地をほ場として開拓しオリーブを育成し、ブランド・商品化を目指す取組（オリーブプロジェクト）を支援する。	【負担金補助及び交付金】里海里山ブランド推進事業補助金:13,200千円（うち、オリーブプロジェクト分：8,000千円）	
市内商工業団体等を支援することにより、商工団体、商業者の発展、育成を図る。従前、地域振興活性化事業で実施していた片上ひなめぐりを含め、商店街の活性化や地場産品等の販路開拓に対し、柔軟な支援ができるよう商工会議所へ補助することにより商工会議所と共に商工業の発展と育成を達成する。【今年度の重点項目】《拡充》備前商工会議所に補助金を上乗せして商店街の振興を図る。また、令和元年度、商業振興対策事業補助金の申請件数が大幅に伸びたため、今年度は拡充し、改修費の一部を補助する。	【負担金補助及び交付金】備前商工会議所補助金：11,300千円、商業振興対策事業補助金：6,000千円	拡充
市内に工場等を新設、増設又は空き家等を有効活用した企業に対し補助金を交付することで、働く場の確保や新たな人の交流を生み出す。【今年度の重点項目】遊休施設等にサテライトオフィスを誘致するために、令和2年度から新たに赤穂市、上郡町の東備西播定住自立圏で協力して誘致活動を行う。	【負担金補助及び交付金】サテライトオフィス等誘致事業補助金：10,000千円	

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
企業用地造成事業特別会計繰出金							
産業観光課	258,000	300,000	△14.0%			258,000	
03 観光費							
観光施設維持管理事業							
管理課(吉永)	17,784	14,136	25.8%	3,779		24	13,981
観光施設整備事業							
産業観光課	32,000	1,000	3,100.0%	14,750			17,250
08 土木費							
01 土木管理費							
01 土木総務費							
公共土木施設等管理事業							
建設課	130,000	0	−			130,000	
02 道路橋梁費							
03 道路新設改良費							
交通安全施設整備事業							
建設課	13,000	13,000	0.0%				13,000
道路新設改良事業							
建設課	340,780	240,600	41.6%	14,090	196,300		130,390
04 橋梁維持費							
橋梁維持事業							
建設課	64,000	60,000	6.7%	25,357			38,643
05 都市計画費							
01 都市計画総務費							
都市計画総括事業							
都市住宅課	31,445	10,081	211.9%	4,066		11,776	15,603
建築物適正管理支援事業							
都市住宅課	56,647	61,840	△8.4%	32,288			24,359
04 下水道費							

事業概要	主な予算計上	区分
企業用地造成事業特別会計（久々井団地造成事業）への繰出金【今年度の重点項目】久々井地区に企業団地を造成する。	【繰出金】企業用地造成事業特別会計繰出金：258,000千円	
観光施設の維持管理を行う。八塔寺ふるさと村・民族資料館・八塔寺川ダム公園・八塔寺ふるさと館・八塔寺山荘・吉永観光案内所・大池緑地公園など。【今年度の重点項目】八塔寺山荘及び八塔寺公園のトイレを洋式に改修する。民族資料館・公衆トイレ・水車小屋の茅葺屋根を補修し施設の維持に努める。	【工事請負費】トイレ改修工事：682千円、茅葺屋根補修工事：1,796千円	
インバウンド対策として、伊部地区の観光施設の整備を実施し、観光客の増加並びに観光振興強化へつなげる。【今年度の重点項目】伝統産業会館1階フロアーの改修及びトイレの洋式化を行う。	【工事請負費】観光施設整備工事：30,000千円	
公共残土処分場を整備する。【今年度の重点項目】《新規》公共残土処分場までのアクセス道路の整備を行う。	【工事請負費】施設整備工事：130,000千円	新規
交通安全施設の整備を行う。【今年度の重点項目】通学路交通安全プログラムによる市内の通学路安全対策を実施する。	【工事請負費】交通安全施設整備工事：5,000千円	
安全で円滑な道路の通行を確保するため道路等を整備する。【今年度の重点項目】主に企業誘致のため香登4号線の拡幅事業を行い、通学路の安全確保のため山田原蕃山線の市道改良事業を実施する。	【工事請負費】道路新設改良工事：242,000千円	
橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の点検及び修繕工事を行う。	【工事請負費】橋梁補修工事：31,000千円	
市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市施設等の計画、整備及び管理を行う。【今年度の重点項目】市内全域の電子地形図が未整備であり、課題となっているため、航空写真の撮影を行い、総合的に地図活用業務プロセスを改善し、行政事務の効率化、総コストを縮減する。今後の人口減少、高齢化の中、医療、福祉、子育てなどの都市機能や居住の適正な誘導を図り、快適で質の高いまちの拠点を充実させるとともに、持続可能な都市経営を可能とするコンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画を策定する。	【委託料】都市計画図作成業務委託：11,473千円、立地適正化計画策定業務委託：9,990千円	
緊急輸送道路沿道建築物に係る耐震補強、耐震改修、除却事業に対し補助する。空家等対策計画に基づき、空家等除却支援事業など危険な空家等に対する措置等を行う。	【負担金補助及び交付金】 建築物耐震診断事業補助金：3,150千円、空家等除却支援事業補助金：25,000千円、緊急輸送道路沿道建築物耐震改修補助金：20,000千円、除却補助金：5,532千円	

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
下水道事業会計繰出金（公共・特環）							
下水道課	1,489,169	1,546,209	△3.7%				1,489,169
06 公園費							
公園管理事業							
都市住宅課	3,228	2,647	21.9%			364	2,864
06 住宅費							
01 住宅管理費							
移住定住推進事業							
都市住宅課	164,774	187,997	△12.4%	3,600		156,653	4,521
市営住宅管理事業							
都市住宅課	53,229	24,770	114.9%	3,100	26,700	20,238	3,191
09 消防費							
01 消防費							
01 常備消防費							
常備消防負担金事業							
危機管理課	628,857	628,845	0.0%				628,857
03 消防施設費							
消防施設管理事業							
危機管理課	15,641	16,653	△6.1%		13,900	98	1,643
防災行政無線管理事業							
危機管理課	403,888	32,589	1,139.3%		391,000		12,888
10 教育費							
01 教育総務費							
02 事務局費							
教育委員会事務局運営事業							
教育振興課	51,616	58,596	△11.9%	8	46,300	791	4,517
小学校・中学校管理運営事業							
教育振興課	16,120	7,695	109.5%		10,900		5,220

事業概要	主な予算計上	区分
下水道事業会計(公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業)へ繰り出しを行う。	【繰出金】下水道事業会計繰出金（公共・特環）：1,489,169千円	
市民の休息、鑑賞、散歩、遊戯及び運動等の利用に供するため、都市公園等の維持管理を行う。	【委託料】公園管理委託料（茶臼山公園）：2,300千円	
備前市内に移住・定住を希望している人へ、移住体験住宅事業や空き家情報バンク制度、相談会等を実施する。また、新築住宅、家賃及び空き家購入補助事業を継続実施するとともに東京23区から市内へ移住し、県が選定した中小企業等に就職した人に移住支援金を支給することで、移住・定住の促進を図る。さらに、住宅リフォーム補助事業を実施することで住環境の向上を図る。	【負担金補助及び交付金】住宅リフォーム事業費補助金：33,000千円、空家活用促進事業補助金：23,000千円、若年夫婦世帯家賃補助金：20,352千円、若年者新築住宅補助金：80,000千円、移住支援事業及びマッチング支援事業移住支援金：4,800千円	
備前市公営住宅等長寿命化計画に基づき住環境を整備し、低廉な家賃で優良な住宅を提供することで、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。【今年度の重点項目】公営住宅の用途廃止基準を満たしている公営住宅を解体撤去し、土地の有効活用を図る。住宅ストックの長寿命化及びストックの利活用に係る住宅計画の更新を行う。	【委託料】工事設計監理委託料：2,046千円、債権回収業務委託料：2,680千円、公営住宅長寿命化計画等策定業務委託料：6,200千円【工事請負費】解体撤去工事費：24,745千円	
東備消防組合の運営経費に対する負担金及び消防庁舎建設の起債償還に対する特別負担金を負担する。	【負担金補助及び交付金】東備消防組合負担金：583,577千円、東備消防組合特別負担金：45,280千円	
消防車両の更新、防火水槽、消防器庫等の消防・防災施設の整備、維持管理を行う。【今年度の重点項目】老朽化した消防車両を更新する。	【備品購入費】軽積載車３台：13,989千円	
緊急的な災害や戦争行為の情報を迅速に市民へ伝達するため、既設のデジタル防災行政無線(移動系)については維持管理を行う。日生・吉永地域の既存アナログ防災行政無線（同報系）についてはデジタル化への更新を行い、未整備である備前地域においては整備を進める。【今年度の重点項目】令和2年度から令和4年度にデジタル同報系防災行政無線の整備を市内全域で行う。《新規》初年度に当たる令和2年度においては、市役所及び中継局から整備を行う予定としている。	【工事請負費】防災行政無線親局等整備工事：379,442千円	新規有
教育委員会事務局の管理運営を行う。引き続き学力向上実践研究に取り組む。	【委託料】学力向上実践研究（ベネッセ・岡大）：46,331千円	
小・中学校管理運営に関する総括的な事業を実施する。備前焼まつりでのタブレット活用や芝生化事業に取り組む。【今年度の重点項目】《新規》施設の長寿命化を図るため公立学校個別施設計画を策定する。	【委託料】公立学校個別施設計画策定業務：10,934千円	新規有

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
スクールバス運行管理事業							
教育振興課	103,779	0	−	7,420	29,300		67,059
02 小学校費							
01 学校管理費							
小学校管理運営事業							
教育振興課	159,225	128,863	23.6%	8,053	19,500	334	131,338
小学校運営支援事業							
学校教育課	89,870	64,883	38.5%	3,061			86,809
02 教育振興費							
小学校振興事業							
教育振興課	73,929	76,221	△3.0%	621		1,358	71,950
03 学校建設費							
小学校建設事業							
教育振興課	152,240	6,000	2,437.3%		152,200		40
03 中学校費							
01 学校管理費							
中学校管理運営事業							
教育振興課	84,148	88,305	△4.7%			713	83,435
02 教育振興費							
中学校振興事業							
教育振興課	45,770	47,581	△3.8%	454		533	44,783
04 高等学校費							
01 高等学校総務費							
定時制高等学校管理運営事業							
教育振興課	12,016	10,492	14.5%			769	11,247
02 高等学校管理費							
定時制高等学校管理運営事業（庶務）							
教育振興課	8,965	7,996	12.1%			173	8,792
06 社会教育費							
01 社会教育総務費							
生涯学習推進事業							
社会教育課	15,868	15,280	3.8%	5,244		540	10,084
芸術文化活動推進事業							

事業概要	主な予算計上	区分
スクールバスの運行管理を行う。【今年度の重点項目】老朽化に伴いスクールバス2台を更新する。	【報酬】運転員報酬：31,959千円【備品購入費】スクールバス：36,765千円	
市立小学校（10校）の管理運営を行い、施設整備工事や備品整備により施設の充実を図る。【今年度の重点項目】西鶴山小学校トイレを和式から洋式にするなどの大規模改修工事を行う。片上小学校給食調理場の廃止に伴う改修工事設計業務を委託する。	【報酬】用務員等報酬：12,345千円【委託料】工事設計監理委託料：3,416千円【使用料及び手数料】電算機器借上料：27,702千円【工事請負費】西鶴山小学校トイレ改修工事：24,160千円、施設整備工事：4,696千円【備品購入費】機械器具備品：2,590千円	
小学校の各種教育活動に必要な諸経費を負担する事業である。【今年度の重点項目】《新規》小学校で令和2年度より使用する教科用図書に対応した教師用教科書及び指導書を整備するとともに、新教育課程に対応した社会科副読本を購入する。	【需用費】消耗品費：20,744千円	新規有
小学校授業支援システム、図書、教材備品等の教材教具整備や就学援助、通学費補助及び給食費補助を行う。【今年度の重点項目】《新規》プログラミング教育の必修化に伴い教材を導入する。	【使用料及び賃借料】システム利用料：22,001千円【備品購入費】教材備品：5,043千円【負担金補助金及び交付金】給食費補助金：21,500千円【扶助費】要保護・準要保護児童就学援助費：15,424千円	新規有
小学校施設の建設や改築等の工事を行う。【今年度の重点項目】老朽化した伊里小学校プール改修工事を行う。	【委託料】工事設計監理委託料：2,750千円【工事請負費】伊里小学校プール改修工事：149,490千円	
市立中学校（5校）の管理運営を行い、施設設備工事や備品整備により施設の充実を図る。	【報酬】用務員等報酬：10,231千円【使用料及び手数料】電算機器借上料：13,851千円【工事請負費】施設整備工事：6,171千円	
中学校授業支援システム、図書、教材備品等の教材教具整備や就学援助、通学費補助及び給食費補助を行う。	【使用料及び賃借料】システム利用料：11,001千円【負担金補助金及び交付金】給食費補助金：11,000千円【扶助費】要保護・準要保護生徒就学援助費：15,200千円	
片上高等学校の管理運営を行う。	【報酬】養護教諭等報酬：7,632千円	
片上高等学校の管理運営を行う。また、夜食の内容について、生徒の学習意欲の向上や健康管理を考慮し、パンと牛乳のほか、週2回程度の軽食弁当を提供し就学助成を行う。	【使用料及び手数料】電算機器借上料：2,771千円【負担金補助金及び交付金】夜食費補助金：4,084千円	
地域学校協働本部事業の推進や備前まなび塾及び成人式運営事業、社会教育団体の支援を行う。【今年度の重点項目】不登校等で十分な義務教育が受けられなかった人等を対象とし夜間学び直し推進事業を実施する。	【委託料】地域学校協働本部委託料：2,471千円、備前まなび塾+土曜長期休業講座委託料：3,326千円、体験活動講座教室委託料：3,400千円、公民館等を活用した夜間学び直し推進事業委託料：1,380千円	

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
文化振興課	3,098	3,047	1.7%			2,000	1,098
02 公民館費							
市民センター管理運営事業							
社会教育課	44,278	42,682	3.7%			2,662	41,616
市民会館運営事業							
社会教育課	18,183	12,575	44.6%			1,580	16,603
市民講座							
社会教育課	3,484	3,715	△6.2%			854	2,630
地区公民館運営事業							
社会教育課	95,190	68,023	39.9%			43,470	51,720
三石地区公民館・出張所外整備事業							
社会教育課	372,741	0	-		342,800		29,941
地域公民館運営事業							
社会教育課	16,312	21,527	△24.2%			681	15,631
04 文化財保護費							
文化財保護管理運営事業							
文化振興課	27,656	66,778	△58.6%	17,523		421	9,712
旧閑谷学校世界遺産登録推進事業							
文化振興課	12,397	2,899	327.6%			9,952	2,445
05 文化施設費							
備前焼ミュージアム管理運営事業							
文化振興課	28,072	33,286	△15.7%			4,385	23,687

事業概要	主な予算計上	区分
文化芸術の創造の場を提供し、活動を通じて地域の文化交流を図るとともに、備前焼を中心とした子どもの文化活動への創作参加を促進し、次世代への文化伝承を行う。	【委託料】こども備前焼作品展運営委託料：500千円、吹奏楽フェスティバル運営委託料：55千円【負担金補助及び交付金】市民文学賞実行委員会助成金：500千円、日本遺産活用事業補助金：2,000千円	
芸術文化の振興のための機会と場所の提供、施設の維持管理を行う。【今年度の重点項目】施設の安全確保のため、老朽化した設備を改修する。	【工事請負費】市民センター改修工事（玄関ホール他タイル改修工事、屋上防水改修工事）：21,424千円	
芸術文化の振興のための機会と場所の提供、施設の維持管理を行う。【今年度の重点項目】施設の安全確保のため、老朽化した設備を改修する。	【工事請負費】市民会館改修工事（舞台吊物装置ワイヤーロープ取替工事、周辺等水銀灯取替工事、ホール大道具搬入口扉取替工事）：4,699千円	
地域の教育力、文化・芸術及び教養の向上のため、市民講座等を開催する。【今年度の重点項目】地区公民館講座を開催する。文化事業鑑賞会は岡山シンフォニーホールとの連携協定を踏まえ、工夫して開催する。	【委託料】文化事業鑑賞会委託料：1,500千円	
自発的な地域活動を奨励し地域社会の活性化を図るための拠点として、地区住民のニーズを取り入れた講座、教室等の企画、学習及び発表の場の提供、地域文化の向上に寄与する。【今年度の重点項目】施設の安全確保のため、老朽化した設備を改修する。また、伊里公民館の施設整備を実施する。 公民館の人材育成のため研修を充実させる。	【報償費】講師謝礼：100千円【委託料】工事設計監理委託料（伊里公民館施設整備）：3,520千円【工事請負費】施設整備工事：41,270千円	
新たな地域の拠点として、三石地区公民館・出張所等の整備を行う。【今年度の重点項目】既存施設を解体撤去し、三石公民館と三石出張所等を一体施設として整備する。	【委託料】工事設計監理委託料：10,000千円【工事請負費】施設整備工事：350,878千円【備品購入費】施設備品：11,863千円	
日生、吉永地域における教育、学術及び文化に関する各種の事業の実施、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するとともに、施設の維持管理を行い、地区公民館との連絡調整を図る。【今年度の重点項目】施設の安全確保のため、老朽化した設備を改修する。	【需用費】吉永地域公民館修繕料（大ホール冷暖房設備修繕、玄関自動ドア修繕）：2,475千円	
市内に所在する指定文化財について、公有化を含め適切な保護管理を行う。また、備前焼に関する情報発信のための「備前歴史フォーラム」を開催する。【今年度の重点項目】文化財行政のマスタープランとなる文化財保存活用地域計画を策定する。	【報酬】文化財保護審議会委員報酬：215千円、歴史文化基本構想策定委員報酬：100千円、史跡備前陶器窯跡整備委員会委員報酬：80千円【委託料】不動産鑑定委託料：266千円、測量調査設計等委託料：2,275千円【公有財産購入費】公有財産購入費：18,508千円	
旧閑谷学校について、近世の教育資産として世界遺産登録を目指す。【今年度の重点項目】《新規》旧閑谷学校創学350年を記念し講演会、ノベルティグッズの製作、「論語かるた」増刷、旧閑谷学校350年記念記録誌の作成を行う外、日本博への参画事業などを行う。	【報償費】講師謝礼：50千円【旅費】普通旅費：49千円【需用費】消耗品費：242千円【需用費】印刷製本費（マスキングテープ、「蕃山先生」復刻版印刷、「論語かるた」増刷、記念誌外）：4,411千円【委託料】行事企画運営委託料：1,500千円、デザイン業務委託料：3,000千円	新規有
企画展等を開催し、備前焼の伝承継承、産業・観光の振興を図るため、備前焼ミュージアムを運営する。	【需用費】印刷製本費：1,500千円【役務費】広告料：550千円【委託料】企画展委託料：3,300千円	

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
埋蔵文化財管理センター運営事業							
文化振興課	14,503	13,448	7.8%	2,809		109	11,585
07 保健体育費							
01 保健体育総務費							
スポーツ推進事業							
社会教育課	5,361	6,737	△20.4%			122	5,239
02 体育施設費							
体育施設管理運営事業							
社会教育課	147,399	338,651	△56.5%			1,157	146,242
03 学校給食費							
給食施設管理運営事業							
教育振興課	243,885	181,143	34.6%		89,000		154,885

事業概要	主な予算計上	区分
市内に所在する遺跡の保護や埋蔵文化財を適切に管理する。	【報償費】講師謝礼：140千円【需用費】印刷製本費：605千円【委託料】ワークショップ委託料：260千円	
年齢や適性、地域の実態に応じたスポーツ活動を推進するための機会や情報を提供する。【今年度の重点項目】マラソン大会やイベント等の開催により、生涯スポーツの推進及び施設の利用促進を図る。	【負担金補助及び交付金】えびす駅伝競走大会補助金：600千円、備前♡日生大橋マラソン補助金：4,000千円	
スポーツ推進のため、体育施設の整備充実に努め、効率的運用とサービス向上に努める。【今年度の重点項目】施設の安全確保のため、総合運動公園や日生温水プール等の設備を改修する。	【委託料】体育施設指定管理料：119,397千円【工事請負費】施設整備工事（総合運動公園電気設備改修、日生温水プールボイラー改修、総合運動公園体育館トイレ改修）：15,098千円	
学校給食調理場（4共同調理場、1調理場）の管理運営、学校給食を適切に提供するための人員確保、衛生管理、施設整備工事及び備品整備による施設の充実を図る。【今年度の重点項目】伊里共同調理場の炊飯システム及び給湯設備改修工事、日生共同調理場の給湯施設改修工事を行う。	【報酬】会計年度任用職員：63,170千円【工事請負費】施設整備工事（西鶴山共同調理場床塗装改修工事、伊里共同調理場炊飯・給湯改修工事、日生共同調理場給湯改修工事）：91,304千円	

【国民健康保険事業特別会計】

(単位　千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
01 総務費							
01 総務管理費							
01 一般管理費							
国保運営費							
保健課	17,644	14,511	21.6%	3,432		14,212	
02 保険給付費							
01 療養諸費							
01 一般被保険者療養給付費							
一般被保険者医療給付事業							
保健課	2,534,508	2,692,112	△5.9%	2,533,488		1,020	
02 退職被保険者等療養給付費							
退職被保険者医療給付事業							
保健課	4,000	29,335	△86.4%	3,880		120	
02 高額療養費							
01 一般被保険者高額療養費							
一般高額療養費給付事業							
保健課	481,843	400,267	20.4%	481,843			
02 退職被保険者等高額療養費							
退職高額療養費給付事業							
保健課	1,000	12,000	△91.7%	1,000			
06 保健事業費							
01 特定健康診査等事業費							
01 特定健康診査等事業費							
特定健康診査等事業							
保健課	39,726	39,322	1.0%	18,779			20,947
02 保健事業費							
01 保健衛生普及費							
保健衛生普及啓発事業							
保健課	11,219	10,399	7.9%	2,742			8,477

【三石財産区管理事業特別会計】

(単位　千円)

款・項・目 事業・所属	当初予算額 本年度	当初予算額 前年度	当初予算額 比較	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源
03 繰出金							
01 一般会計繰出金							

事業概要	主な予算計上	区分
国保運営に係る事務費、岡山県国保連合会への電算事務委託料等の経費【今年度の重点項目】オンライン資格確認等の実施に伴う自庁システムの改修を行う。	【委託料】電算システム改修委託料：3,432千円	
一般被保険者に対して療養の給付を行う。	【負担金補助及び交付金】療養給付費：2,534,508千円	
退職被保険者に対して療養の給付を行う。	【負担金補助及び交付金】療養給付費：4,000千円	
一般被保険者が療養に要した費用が高額である時に、一部負担金限度額を超える部分を高額療養費として支給する。	【負担金補助及び交付金】高額療養費：481,843千円	
退職被保険者が療養に要した費用が高額である時に、一部負担金限度額を超える部分を高額療養費として支給する。	【負担金補助及び交付金】高額療養費：1,000千円	
40歳以上の国保被保険者に対して、第2期データヘルス計画に基づき、保健事業を実施する。業者委託により詳細なレセプト分析を行い、生活習慣病重症化予防、特定保健指導未受診者勧奨の強化を図る。	【委託料】生活習慣病重症化予防事業委託料：3,410千円、特定保健指導未利用者勧奨委託料：440千円【負担金補助及び交付金】特定健康診査費：28,804千円	
国保被保険者の人間ドック助成事業、医療費通知、後発医薬品使用促進通知を実施する。【今年度の重点項目】《拡充》人間ドックの募集人員(50名増)及び対象医療機関（3医療機関増）を拡充する。また、データヘルス計画中間評価等のための医療費分析を実施する。	【委託料】人間ドック委託料：8,196千円、医療費通知書等作成委託料：208千円、生活習慣病健康分析委託料：990千円	拡充

事業概要	主な予算計上	区分

01 一般会計繰出金								
一般会計繰出金								
契約管財課	1,000	1,000	0.0%				1,000

【三国地区財産区管理事業特別会計】

（単位　千円）

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
				特定財源			一般財源
	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他	
01 総務費							
01 総務管理費							
01 一般管理費							
財産区運営事業							
管理課（吉永）	572	671	△14.8%			359	213
02 財産区管理費							
財産区管理事業							
管理課（吉永）	875	934	△6.3%			875	

【後期高齢者医療事業特別会計】

（単位　千円）

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
				特定財源			一般財源
	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他	
01 総務費							
01 総務管理費							
01 一般管理費							
後期高齢者医療事業							
保健課	1,711	1,702	0.5%			1,711	
後期高齢者保健事業							
保健課	27,557	20,150	36.8%			27,557	
02 後期高齢者医療広域連合納付金							
01 後期高齢者医療広域連合納付金							
01 後期高齢者医療広域連合納付金							
後期高齢者医療事業							
保健課	572,160	556,356	2.8%			571,160	1,000

【介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）】

（単位　千円）

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
				特定財源			一般財源
	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他	
01 総務費							
05 計画策定委員会費							
01 計画策定委員会費							
計画策定委員会事務							
介護福祉課	2,874	2,570	11.8%			2,874	
02 保険給付費							
01 介護サービス等諸費							
01 介護サービス等諸費							
介護サービス等諸費事務							
介護福祉課	3,453,350	3,399,197	1.6%	1,335,030		1,397,590	720,730
02 介護予防サービス等諸費							

前年度に引き続き三石地区安全安心対策事業への繰出しを行う。	【繰出金】一般会計繰出金：三石地区安心安全対策事業への繰出金 1,000千円	

事業概要	主な予算計上	区分
区有林の管理を行うとともに、財産区管理会を開催する。	【報酬】財産区管理会委員報酬：460千円	
土地貸付収入等について区有林管理経費の分担割合により配分を行う。	【負担金補助及び交付金】立木売払等交付金：556千円【繰出金】一般会計繰出金：309千円	

事業概要	主な予算計上	区分
後期高齢者医療制度の事務処理、システム管理等を行う。	【使用料及び賃借料】後期高齢者基幹業務システム利用料：1,004千円	
後期高齢者医療制度に係る健診事業について保険者からの補助金交付により実施する。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について効果的かつ効率的に進める。【今年度の重点項目】《拡充》高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	【報酬】会計年度任用職員報酬：2,366千円【委託料】データ作成委託料：2,420千円【負担金補助及び交付金】後期高齢者健康診査費用：20,118千円	拡充
市が徴収した保険料及び保険基盤安定負担金を保険者へ納付する。	【負担金補助及び交付金】保険料等負担金（現年分）：571,160千円	

事業概要	主な予算計上	区分
高齢者の福祉の増進を図り、介護保険事業を円滑に実施するため、高齢者保健福祉計画・介護保険保健事業計画を策定する。【今年度の重点項目】高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定する。	【委託料】高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料：2,475千円	
要介護者に介護保険サービスを提供する。介護サービスに要する経費のうち、利用者負担額を除く費用の保険給付を行う。	【負担金補助及び交付金】介護サービス給付費等：3,453,350千円	

01 介護予防サービス諸費								
介護予防サービス諸費事務								
介護福祉課	180,166	169,519	6.3%	69,652		72,244	38,270
04 地域支援事業費								
04 介護予防・生活支援サービス事業費								
02 介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防支援事業費）								
介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防支援事業費）								
介護福祉課	6,936	7,096	△2.3%	2,254		2,740	1,942
05 一般介護予防事業費								
01 一般介護予防事業費								
一般介護予防事業費								
介護福祉課	7,516	7,043	6.7%	2,443		2,969	2,104
06 包括的支援事業・任意事業費								
04 任意事業費								
任意事業費								
介護福祉課	11,945	19,091	△37.4%	6,899		2,299	2,747
06 生活支援体制整備事業費								
生活支援体制整備事業費								
介護福祉課	8,478	6,945	22.1%	4,896		1,632	1,950
07 認知症総合支援事業費								
認知症総合支援事業費								
介護福祉課	4,129	976	323.1%	2,385		795	949

【企業用地造成事業特別会計】

（単位　千円）

款・項・目 事業・所属	当初予算額			財源内訳			
				特定財源			一般財源
	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他	
02 事業費							
01 企業用地造成事業費							
01 企業用地造成事業費							
久々井団地造成事業							
産業観光課	257,000	294,865	△12.8%				257,000

要支援者に介護予防サービスを提供する。介護予防サービスに要する経費のうち、利用者負担額を除く費用の保険給付を行う。	【負担金補助及び交付金】介護予防サービス給付費等：180,166千円	
高齢者が適切なサービスを受けられるよう、ケアプランの作成を行う。	【負担金補助及び交付金】介護予防ケアマネジメント負担金：2,953千円	
地域の高齢者が利用できる住民主体の通いの場を拡大・充実し、高齢者の介護予防と自立支援を推進する。【今年度の重点項目】引き続き通いの場支援を行う。	【報償費】講師謝礼：596千円	
個々の生活の実情に合った高齢者の見守り体制の充実を目的に、各種事業を展開する。	【委託料】高齢者世話付住宅援助員派遣事業委託料：3,040千円、あんしん電話設置事業委託料：3,366千円、配食サービス事業：4,140千円	
地域で支え合う人材や団体を育てることを目的に生活支援コーディネーターを置き、社会資源の開発を行う。【今年度の重点項目】コーディネーターを通し、社会資源開発を目指す。通所付添サポート事業の拡充を図る。	【委託料】コーディネーター設置業務委託料：6,440千円	
社会的な課題である認知症対策として、広く市民等への啓発、地域の関係団体・企業と連携しての見守り体制整備などを行う。【今年度の重点項目】ケアパス（認知症支援パンフレット)の普及を図る。見守り体制の充実を図る。	【委託料】あたまの健康チェック事業委託料他：510千円【使用料及び賃借料】見守り機器使用料：1,690千円【需用費】消耗品費（見守りツール）：330千円	

事業概要	主な予算計上	区分
企業誘致と留置を目的に、企業団地を造成することで雇用と税収の確保を図る。【今年度の重点項目】久々井地区企業団地の造成工事を行う。	【工事請負費】用地造成工事：170,000千円	